

第2章 地域における景気回復の波及

第1章でみてきたように、地域において景気回復の動きがみられているが、「景気回復の実感がない」といった声が聞かれることも事実である。そこで、第2章ではこの景気回復の動きがどのように波及しているかについて概観する。

ここで留意すべきは、景気は経済活動の量的な側面だけで必ずしもとらえきれものではないということである。

一般に、地域において「景気回復の実感がない」という指摘を考えるに当たって、まず、全国ベースでも経済主体や業種によって景気回復の感じ方に違いがある点に留意が必要である。例えば、景気ウォッチャー調査（9月調査）では、3割近くの人が「景気が（やや）良くなっている」と回答しているのに対し、一般的な世論調査では「景気回復を感じる」という回答は少数にとどまっているが、このような違いが生じるのは、景気ウォッチャーが景気に敏感な職種の方々に委嘱されているからでもある⁶。加えて、そのときどきの景気持ち直し局面が公共投資主導か、外需主導かといったパターンによって、業種による影響の度合いが異なるのは当然であろう。また、その業種や業態が直面している中長期的なトレンド（構造変化）が景況感にも影響を及ぼすという面もあろう。

したがって、地域における景気回復の感じ方に差があるとすれば、業種の分布状況の違いがその背景として重要であると考えられる。具体的には、景気に敏感な業種が集積しているような地域では回復の動きが感じられやすいであろうし、今回の景気持ち直しパターン⁷の下で特に影響を受けやすい業種、あるいはビジネスモデルとして成功している業態のウェイトが高い地域でも同様の傾向が生じやすいであろう⁸。

以下では、こうした点を踏まえ、本章の第1節では地域への景気回復の動きの波及について、総括的な点を確認した上で、地域別に見たマインド、生産、消費、雇用、その他の動きについて概観する。第2節では都市規模別に主に景況感の観点から概観する。

⁶ もっとも、年率数%程度の経済成長率の下で収益の改善が各業種に均てんしている場合、そもそも改善しているかどうかの識別は容易ではない可能性がある。実際、景気ウォッチャーでさえ、ほぼ半数は「変わらない」と回答している。

⁷ 今回は、資産効果や円安の効果、公共投資の拡大等が特徴的である。なお、円安によるデメリットを受ける業種もあることに注意。

⁸ 逆に、構造的に課題を抱える業種では、景気が改善しても業況の悪化幅が縮小する程度にとどまる場合も考えられる。

第1節 地域別にみた景気回復の波及

1. 景気回復の動きと各県の景気基準日付

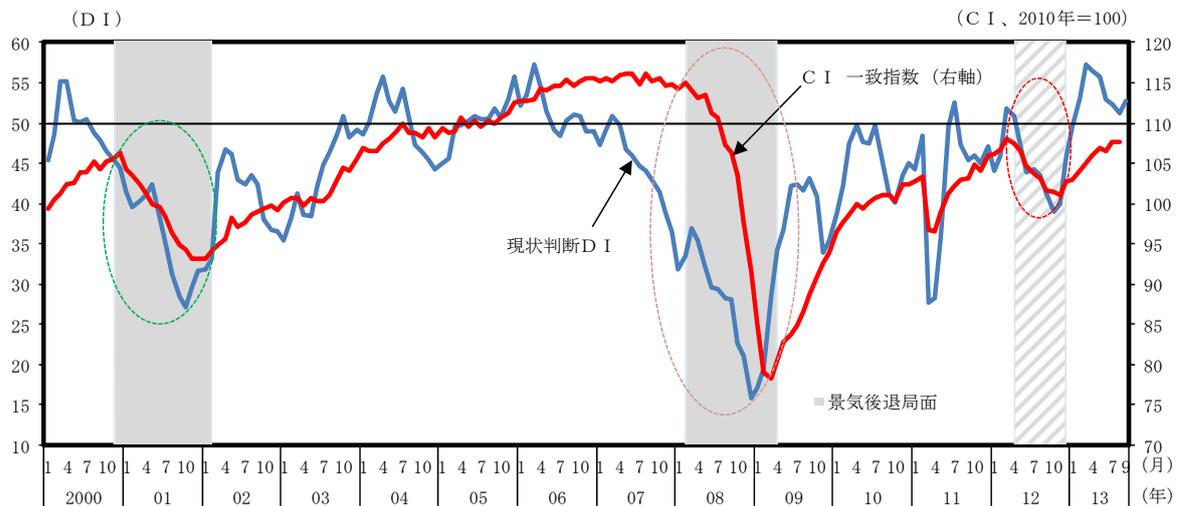
(1) 今回の景気回復の動き

(比較的短期間で浅い今回の景気後退)

直近の景気基準日付は2012年4月が暫定的に山とされており、谷については設定されていないが、今回の持ち直し局面については、各種の経済指標の改善が2012年12月以降みられていることから、11月を谷と便宜的に想定して、議論を進める。

まず、今回の持ち直し局面については、景気ウォッチャー調査の現状判断D Iに代表されるマインドからみても、C Iに代表される経済統計からみても、山から谷までは短期間であり、景気後退の程度も浅かったといえる(第2-1-1図)。

第2-1-1図 景気ウォッチャー調査現状判断D IとC Iの推移

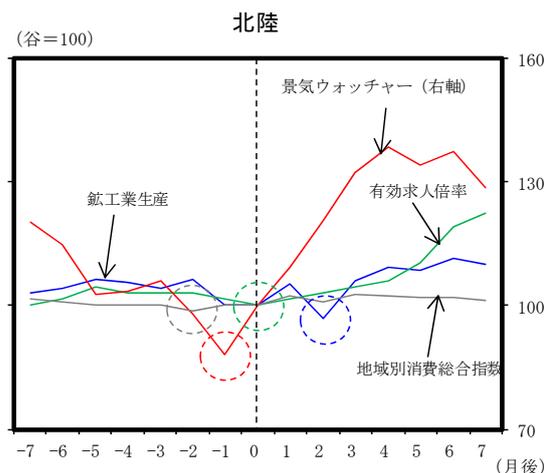
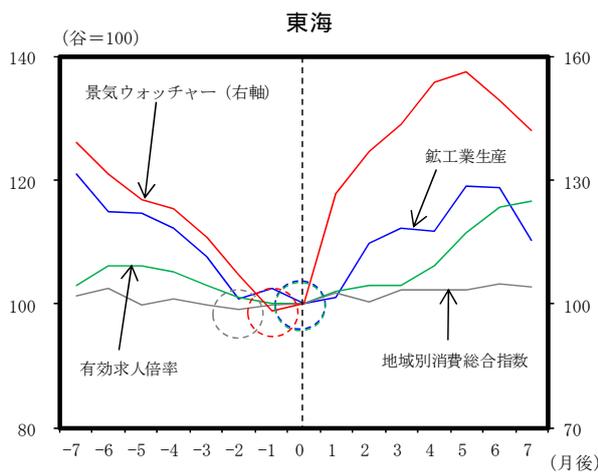
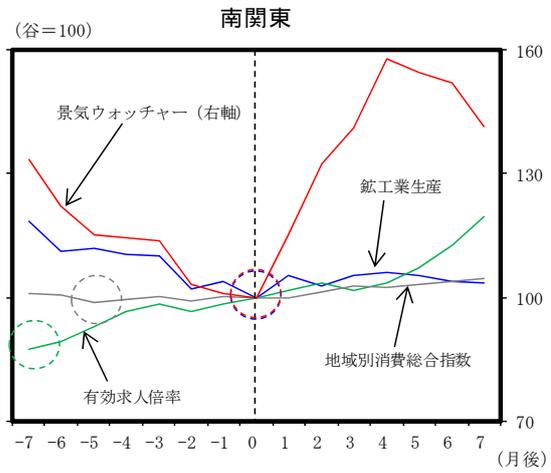
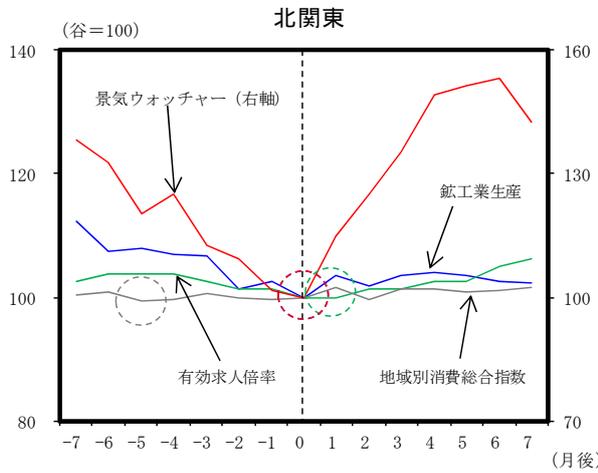
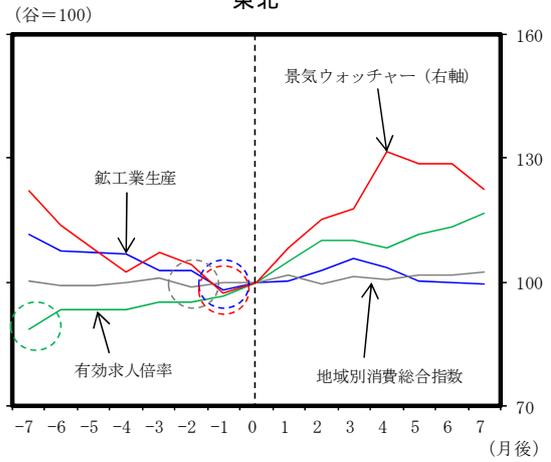
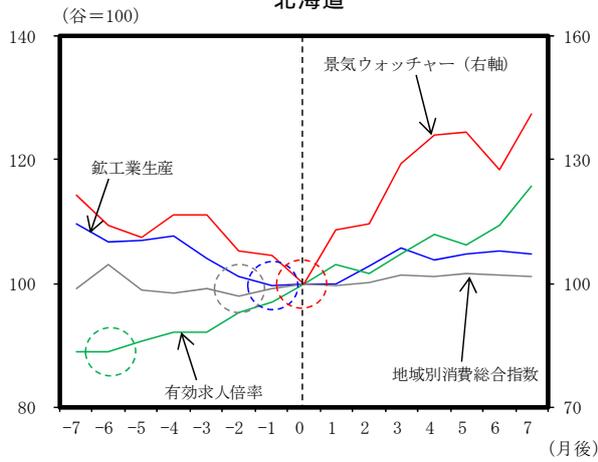


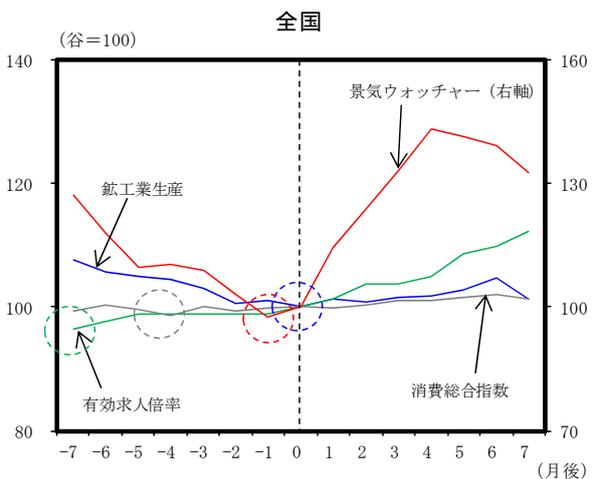
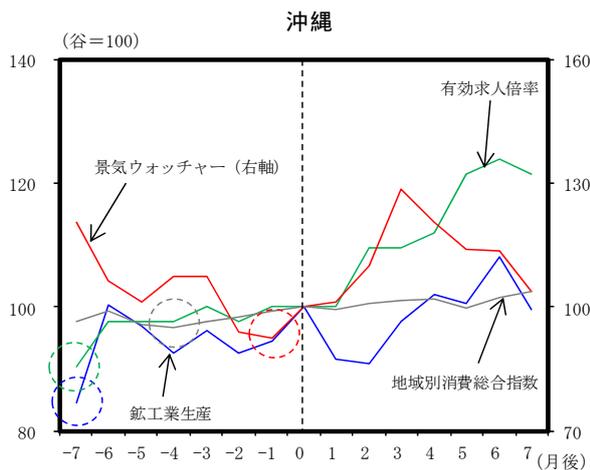
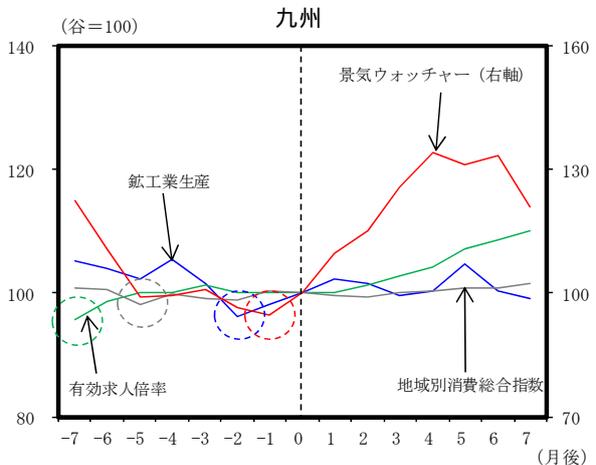
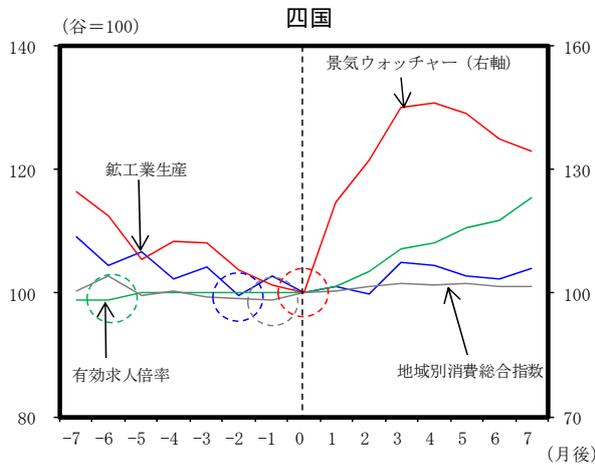
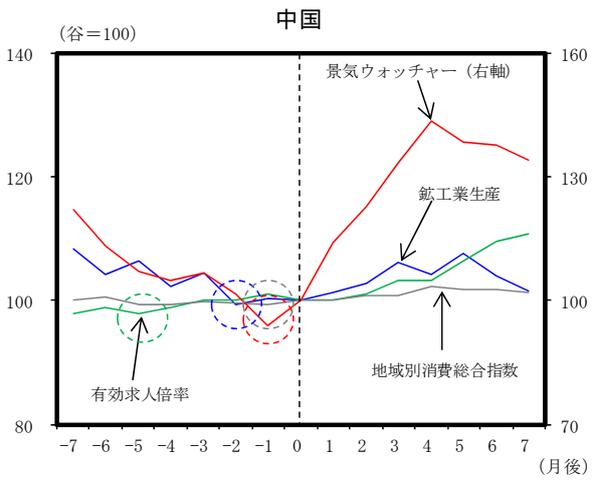
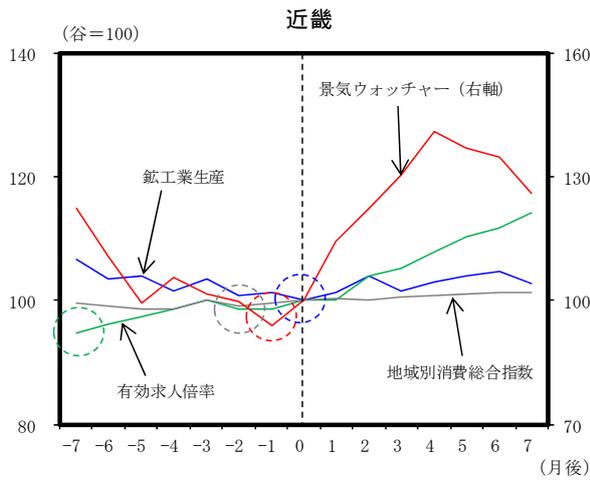
(備考) 1. 内閣府「景気ウォッチャー調査」、「景気動向指数」により作成。

2. 第15循環の景気の山は2012年4月に暫定設定されており、谷については未だ設定されていないが便宜上2012年11月と想定している。

さらに、今回の持ち直し局面を地域別に確認してみよう(第2-1-2図)。多くの地域で、雇用にははっきりとした谷がみられず、消費の谷は2012年11月より少し早めであり、生産やマインドの谷はほぼ一致していた。

第 2 - 1 - 2 図 分野別にみた2012年11月に始まる持ち直し局面の推移
 北海道





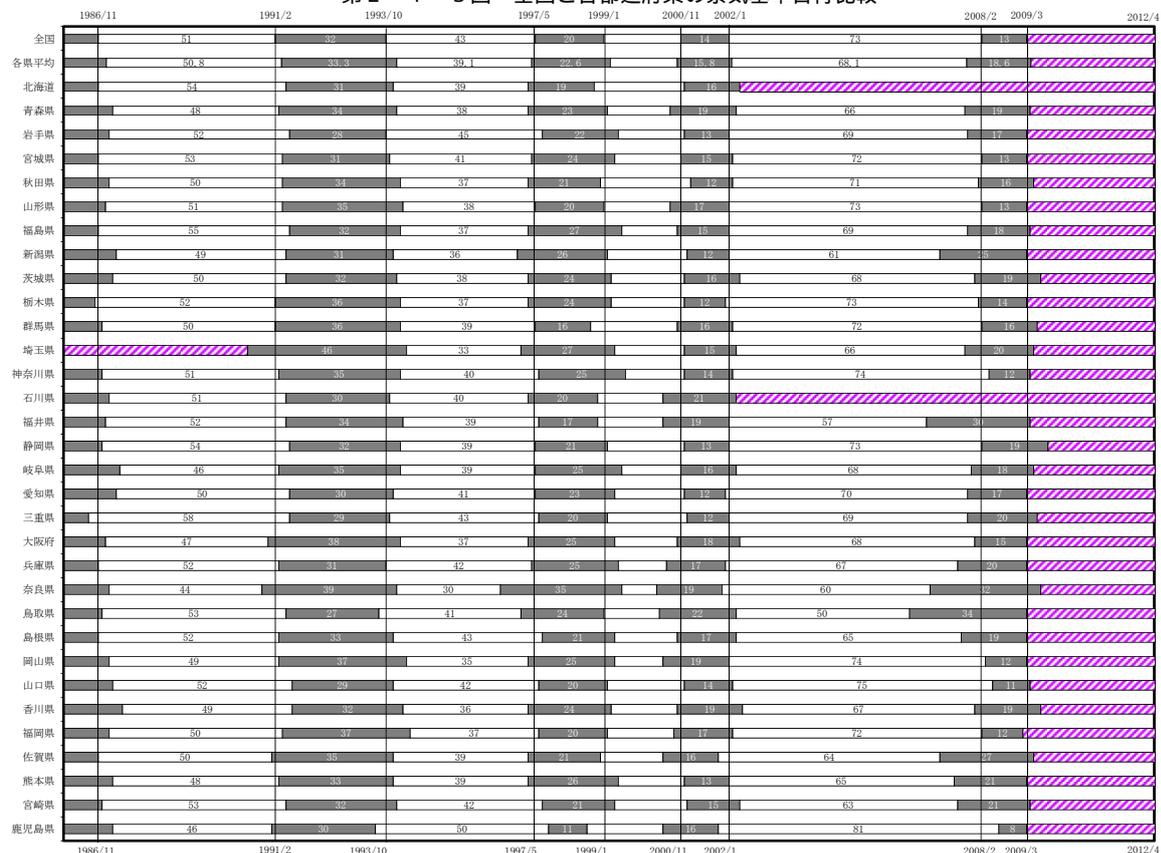
- (備考) 1. 経済産業省、各経済産業局、中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局「鉱工業指数の動向」、沖縄県「鉱工業指数」より作成。季節調整値。北関東と南関東は、関東のデータ。全国は2010年基準、その他の地域は2005年基準。本文でいう「生産」。
2. 内閣府「景気ウォッチャー調査 現状水準判断DI」より作成。本文でいう「マインド」。
3. 内閣府「消費総合指数」「地域別支出総合指数(RDEI)」より作成。季節調整値。全国は「消費総合指数」、その他の地域は「地域別支出総合指数」の数値。本文でいう「消費」。
4. 厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成。季節調整値。本文でいう「雇用」。
5. 今回の景気回復局面については、便宜上2012年11月を谷として作成。

(2) 各県の景気基準日付

(ばらつきが縮小している各県の谷の景気基準日付)

次に、全国と比較する形で各県の景気基準日付をみてみよう(第2-1-3図、第2-1-4表)。景気基準日付を公表しているのは32の道府県となるが、これらの各県平均を全国と比べると、山は早く、谷は遅めとなっている。各県の景気基準日付と全国の景気基準日付との差をみると、谷の日付については、二乗平均平方根(RMS)が小さくなってきており、地域によるばらつきが縮小している可能性がある。これは、第2-1-2図において、地域別のばらつきがみられなかったことと整合的である。一方、2008年2月を山とした景気後退期をみると、山のばらつきが大きくなっている。ここでは、内需がまず弱含み、かなり遅れて輸出の落ち込みが加わり、後退局面入りしている。こうした動きを受け、内需により依存する県(サービス主導型)が先に山を迎え、海外の景気状況により依存する県(製造業主導型)は後から山を迎えた可能性がある。

第2-1-3図 全国と各都道府県の景気基準日付比較



- (備考) 1. 内閣府、各都道府県「景気動向指数」より作成。
 2. 灰色は、景気後退期。
 3. 各都道府県の第15循環の山については、未公表。
 4. 斜線部分は、山、谷の未公表。

第2-1-4表 景気基準日付

全国の景気基準日付	1986/11 (谷)	1991/2 (山)	1993/10 (谷)	1997/5 (山)	1999/1 (谷)	2000/11 (山)	2002/1 (谷)	2008/2 (山)	2009/3 (谷)	2012/4 (山)
各県の景気基準日付の平均	1987/1	1991/4	1994/1	1997/4	1999/2	2000/9	2002/1	2007/9	2009/4	-
各県の景気基準日付のRMS	2.2	2.6	2.2	2.5	2.7	2.8	1.7	5.8	1.6	-

- (備考) 1. 内閣府、各都道府県「景気動向指数」より作成。
 2. 各県の景気基準日付の平均は、各県の平均期間を足し合わせて算出。
 3. 千葉県、東京都、山梨県、長野県、富山県、滋賀県、京都府、和歌山県、広島県、徳島県、愛媛県、高知県、長崎県、大分県、沖縄県については、景気基準日付が未公表。
 4. RMSは全国と各県の景気基準日付との差の二乗平均平方根。

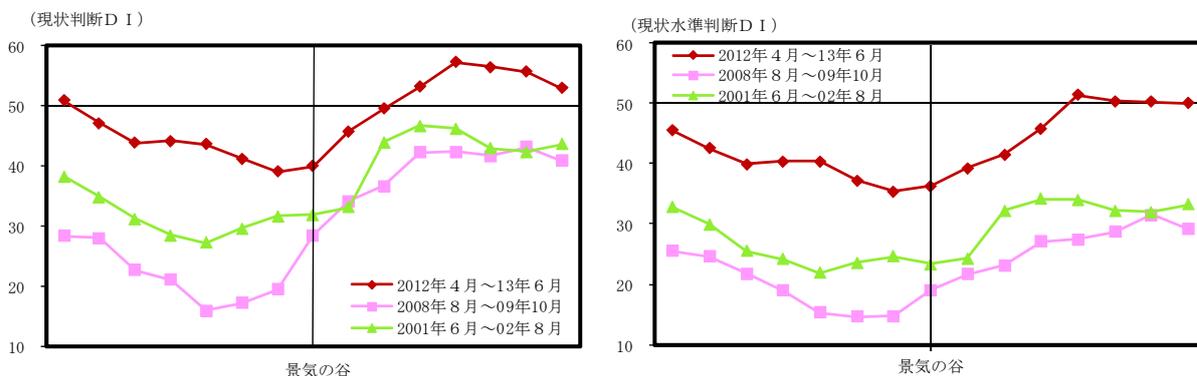
2. マインド調査からみた景気回復の動き

(1) 景気ウォッチャー調査からみた今回の持ち直し局面の特徴

(地域別にみた景気ウォッチャー調査D Iの推移)

まずは景気ウォッチャー調査の現状判断D I（3か月前と現在を比較した景気の方角性）と参考値として公表している現状水準判断D I（単純な景気認識）を比較してみよう（第2-1-5図）⁹。現状判断D Iも現状水準判断D Iも、今回の景気持ち直し局面ではその開始時点の2012年11月のD Iが前回、前々回に比べ高水準であり、景況感でみても景気の谷が浅かったことがわかる。

第2-1-5図 過去の持ち直し局面との比較（景気ウォッチャー調査：現状判断・現状水準D I）



(備考) 1. 内閣府「景気ウォッチャー調査」より作成。全国の現状判断D I及び現状水準判断D I。

2. 景気の谷は2002年1月、2009年3月、2012年11月とした。

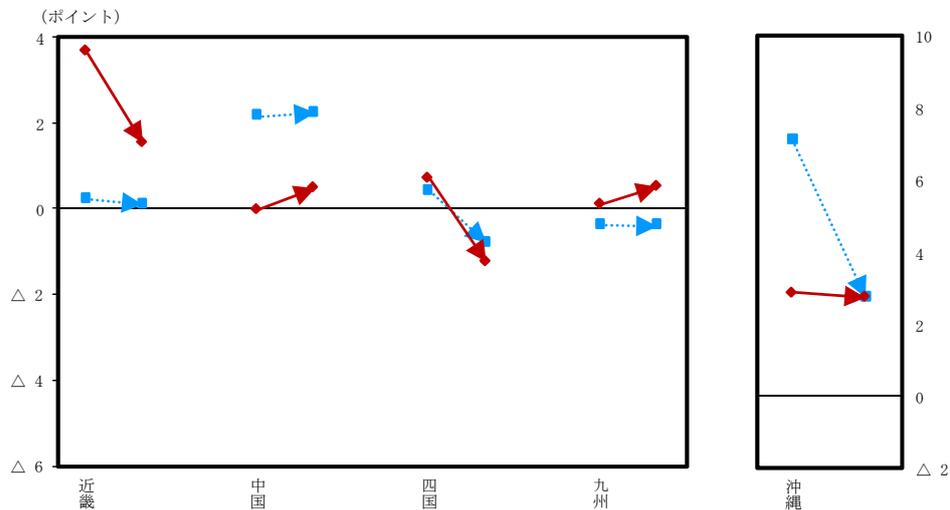
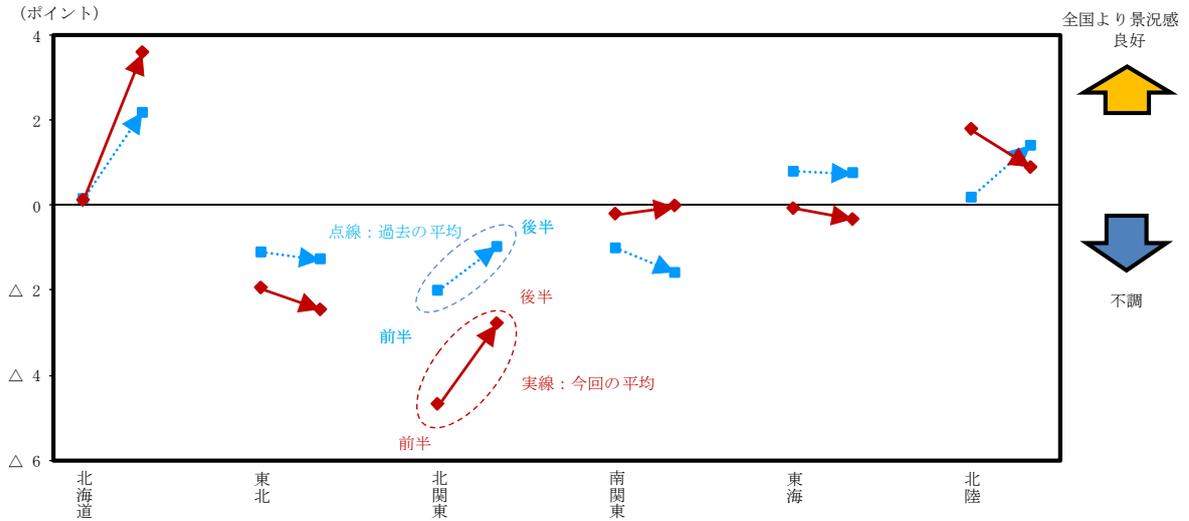
こうした認識の上で、過去3回の景気持ち直し局面について、現状判断D Iを地域別に比較してみよう。今回は、景気の方角性という観点からみて、全地域で上昇していることが特筆され、2012年12月から2013年2月までは、調査開始後初めて全地域で3か月連続で上昇している。

全国との相対的な比較を行うと、今回は、大都市を抱える近畿、南関東、観光が好調な沖縄と北海道、生産が増加している北陸が先行しているのに対して、雇用が弱めの北関東が出遅れ気味となっている（第2-1-6図）。

なお、各地域とも概ね、過去のパターンとそれほどかい離しているわけではないが、近畿や南関東が過去の局面と比べ良好であることと、北関東は過去の局面でも不調であったが、今回はそれよりも出遅れていることが特徴となっている。

⁹ 調査開始以降、現状水準判断D Iは現状判断D Iを常に下回っている。また、景気は「良い」と「悪い」の回答が同数となる50を上回ったのは、2005年12月、2006年3月～4月、2013年3月～6月の3回しかない。今回の局面は、持ち直しの初期にもかかわらず、4か月連続で50を超えている点が特徴的である。

第2 - 1 - 6図 過去の持ち直し局面との比較（景気ウォッチャー調査：現状判断）



- (備考) 1. 内閣府「景気ウォッチャー調査」より作成。全国のD Iと各地域のD Iとの差分。沖縄は右目盛り。
 2. 地域区分はA。
 3. 今回の平均は、今回の景気の持ち直し局面を、前半（2012年12月～13年4月）と後半（13年5月～9月）に分け、それぞれの平均。
 過去の平均は、2002年2月～11月、09年3月～10年1月の期間をそれぞれ前後半に分け算出。

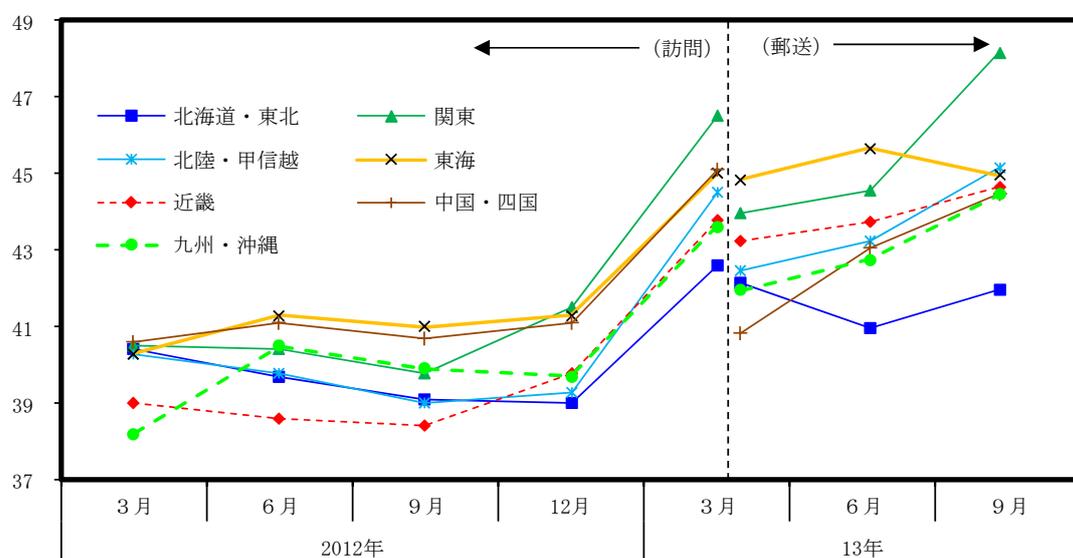
(2) 消費動向調査からみた今回の持ち直し局面の特徴

(すべての地域で改善基調にある消費者態度指数)

消費動向調査は2013年度より、それまでの訪問留置調査から郵送調査に変更となり、水準が変わっていることに留意しつつ¹⁰、消費者態度指数の推移をみてみよう（第2-1-7図）。

消費者態度指数の動きから見た消費者マインドは、2013年に入ってから、すべての地域で改善基調にある。直近では、概ね、地域間のばらつきが収れんしてきているが、関東がやや高め、北海道・東北がやや低めになってきている。また、地域の順位も変わってきており、例えば、近畿は2012年中頃は最下位であったが、2012年12月から順位を上げている。

第2-1-7図 地域別消費者態度指数の推移



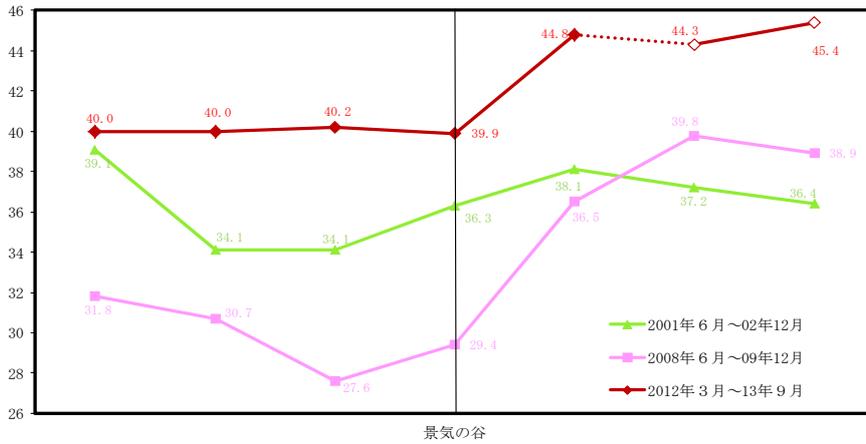
- (備考) 1. 内閣府「消費動向調査」(2012年3月、6月、9月、12月、2013年3月、6月、9月調査)より作成。
一般世帯(2人以上の世帯)。季節調整値。
2. 北海道・東北は北海道、青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島。関東は茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川。北陸・甲信越は新潟、富山、石川、福井、山梨、長野。東海は岐阜、静岡、愛知、三重。
3. 2013年4月調査より調査方法が訪問留置から郵送調査に変更されたため不連続が生じており、郵送調査の2013年3月の数値は参考値。

消費者態度指数の動きを過去の景気持ち直し局面と比較してみると、今回の回復はもともと高水準から始まっている中、さらにマインドの改善が進んでいることがわかる(第2-1-8図)。

各地域の全国との相対的な比較を行うと、これも過去のパターンとそれほどかい離したものではないが、直近では、関東が比較的高水準、北海道・東北が低水準となっている(第2-1-9図)。

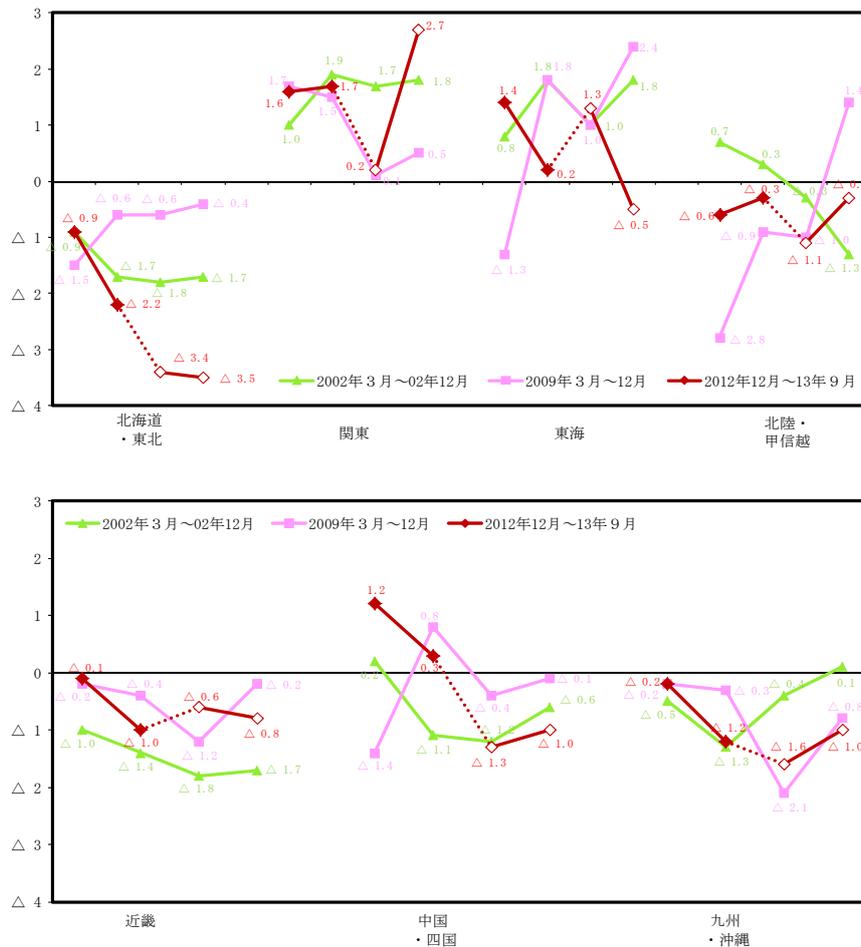
¹⁰ 調査方法変更が調査結果に与える影響については「消費動向調査(試験調査)」で検証されており、消費者態度指数(原数値)、意識指標(原数値)を比較すると、一般世帯、単身世帯ともに、調査期間の全てを通じて郵送結果の方が訪問調査結果よりも低い水準となった。

第2-1-8図 過去の持ち直し局面との比較（消費者態度指数）



(備考) 1. 内閣府「消費動向調査」(各期間における6月、9月、12月、3月調査)より作成。一般世帯(2人以上の世帯)。季節調整値。2013年3月以前は訪問調査、2013年6月以降は郵送調査の結果。
2. 縦線は、景気の谷を調査対象期間として含む四半期。

第2-1-9図 過去の持ち直し局面との比較（消費者態度指数）



(備考) 1. 内閣府「消費動向調査」(各期間における6月、9月、12月、3月調査)より作成。一般世帯(2人以上の世帯)。季節調整値。2013年3月以前は訪問調査、2013年6月以降は郵送調査の結果。
2. 北海道・東北は北海道、青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島。
関東は茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川。
東海は岐阜、静岡、愛知、三重。北陸・甲信越は新潟、富山、石川、福井、山梨、長野。
3. 全国と各地域の指数の差分。

3. 生産からみた景気回復の動き

(1) 鉱工業生産からみた今回の持ち直し局面の特徴

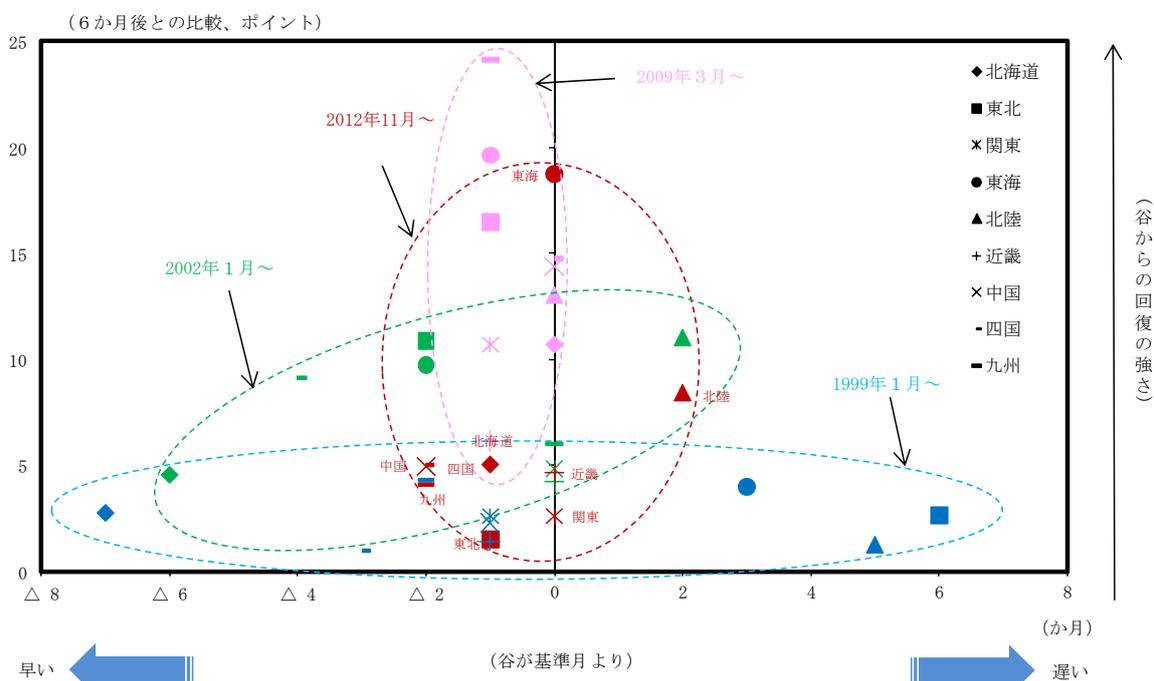
(各地域で概ね一致する生産の持ち直し時期)

まずは鉱工業生産指数を、1999年1月、2002年1月、2009年3月、2012年11月に始まる計4回の景気持ち直し局面において地域別に比較してみよう（第2-1-10図）。

これをみると、今回の景気持ち直し局面では、各地域とも生産の持ち直しの時期はおおむね景気の谷に一致しているが、過去の景気持ち直し局面では、1999年1月に始まる局面ではかなり地域によってかなりばらつきがあり、2002年1月に始まる局面ではばらつきがやや早め、リーマンショックの際の2009年3月に始まる局面ではほぼ一致していた。

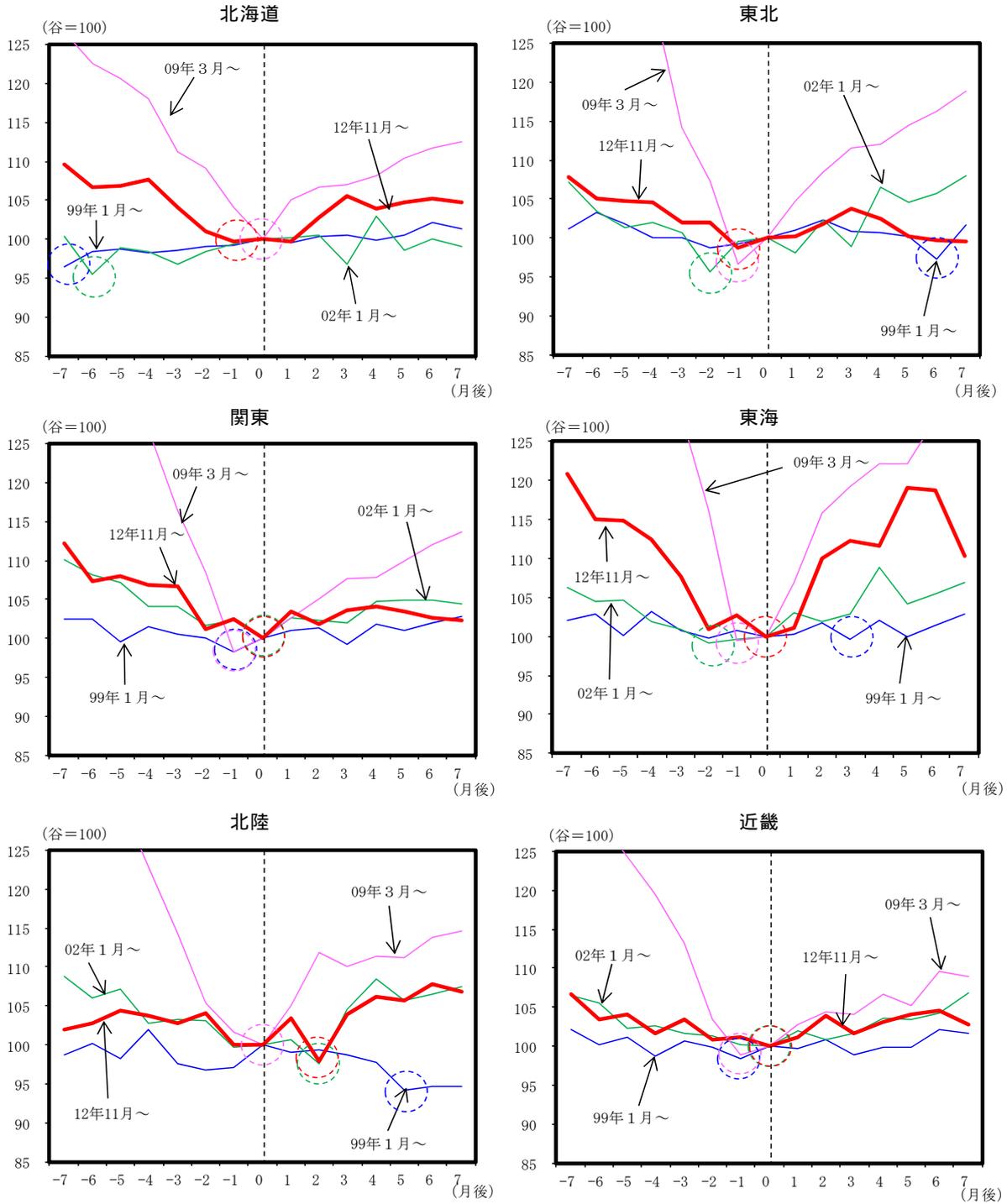
地域別に今回のパターンをみると、東海、北陸で強い動きとなっている（第2-1-11図）。ただし、東海は過去の局面よりやや強いが、北陸のパターンは過去とほぼ似たようなものとなっている。これに対し、関東や四国では相対的な弱さもみられることがわかる。ただし、関東や四国は過去の持ち直し局面に比較して大きく異なるものではないので、順次、景気回復の動きが及んでいくものと考えられる。

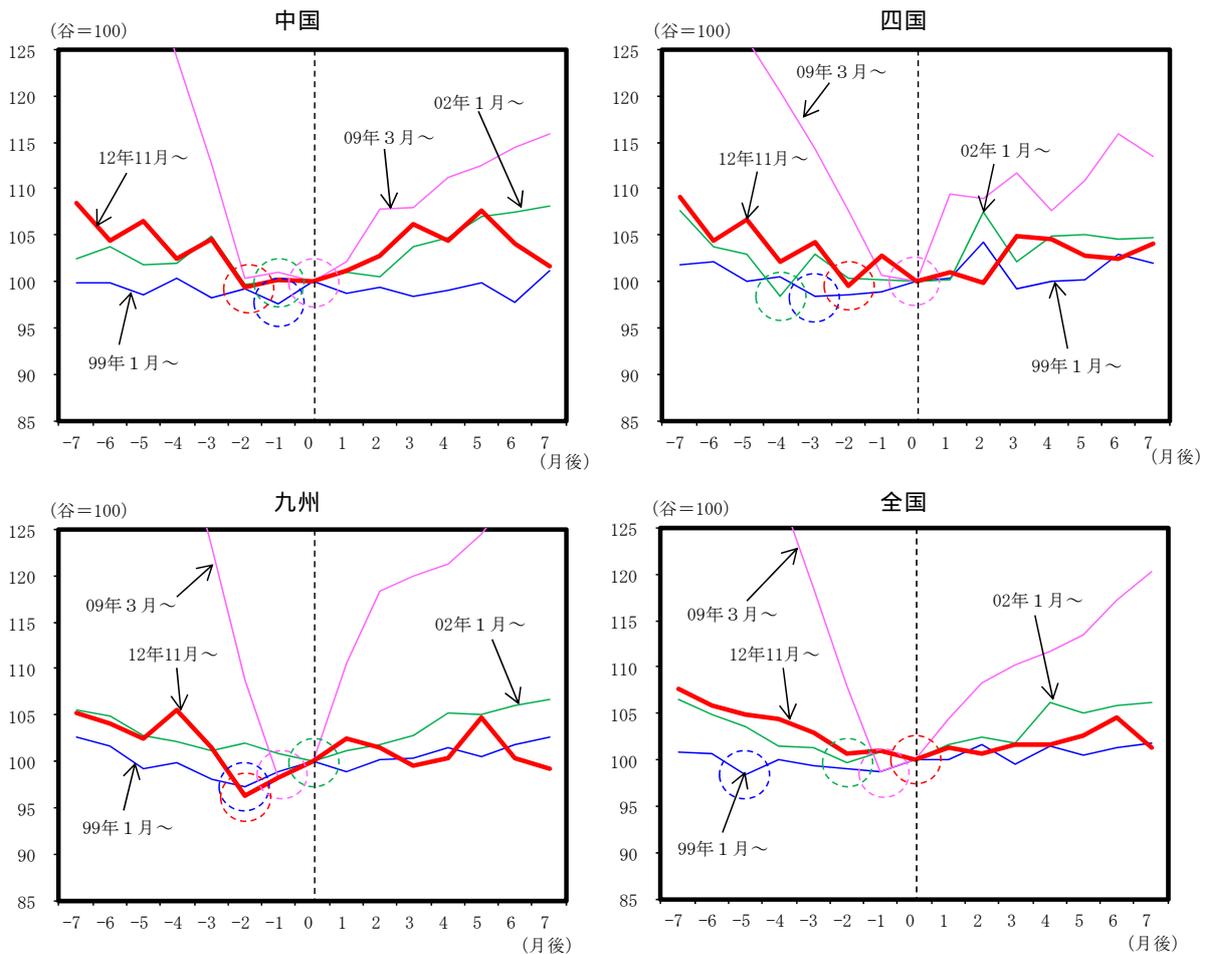
第2-1-10図 鉱工業生産の持ち直し局面の特徴



- (備考) 1. 経済産業省、各経済産業局、中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局「鉱工業生産指数」より作成。季節調整値。
2. 今回の景気持ち直し局面については、便宜上2012年11月を谷として作成。
3. 地域区分はB。

第2 - 1 - 11図 過去の持ち直し局面との比較（鉱工業生産指数）





(備考) 1. 経済産業省、各経済産業局、中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局「鉄工業生産指数」より作成。季節調整値。
 2. 全国は2010年基準。その他の地域は2005年基準。
 3. 地域区分はB。
 4. 今回の景気持ち直し局面については、便宜上2012年11月を谷として作成。凡例には谷の年月を記載。

(2) 各県の生産統計の動き

(大都市を抱える都道府県が先行しているわけではない生産の持ち直し)

各県の鉄工業生産指数に3か月中央移動平均をかけ、2012年11月を100として持ち直し局面を分析する。

その上で、2012年11月から2%以上増加した時期についてみると、約6割の県が3か月以内に到達していることがわかり、生産の持ち直しのタイミングが比較的一致していることがわかる

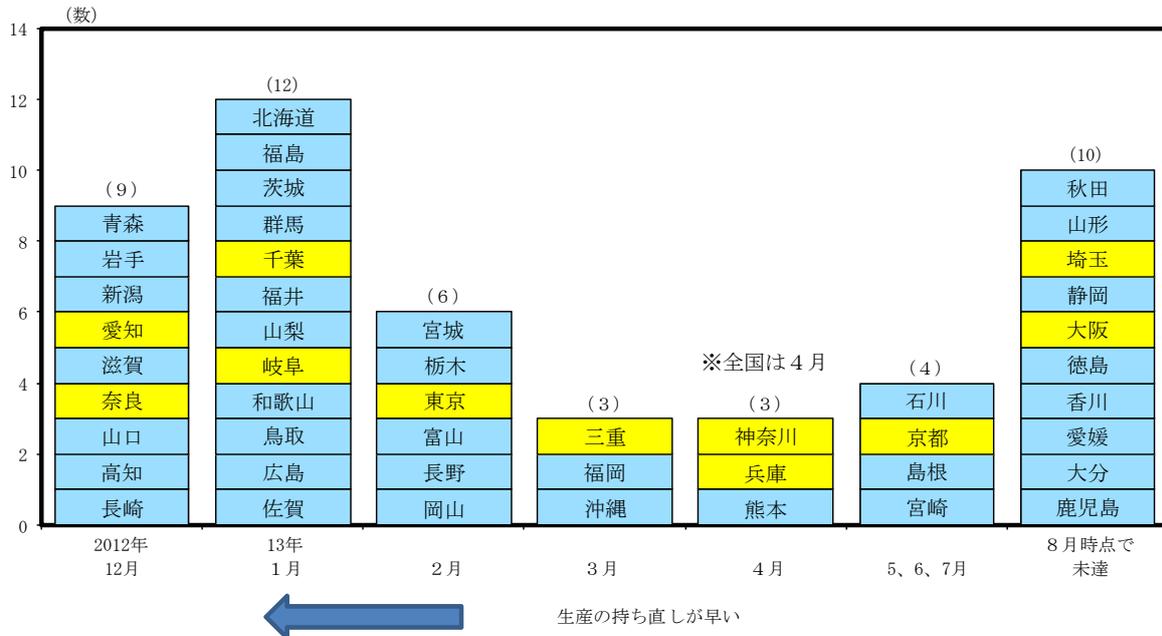
(第2-1-12図)。さらに、県の分布をみると、いわゆる3大都市圏(東京圏、大阪圏、名古屋圏)においても立ち上がりの早い県と遅い県が見受けられ、生産の持ち直しは必ずしも大都市を抱える都道府県が先行しているわけではない。

県別でみると、関東では群馬のほか、山梨、長野では大きく回復し、栃木などでも生産水準が上昇している。

一方、東北では秋田、山形の生産回復が遅れており、関東では静岡の回復が遅れている。埼玉で

も回復の遅れがみられるが、これは一般機械や印刷業の減産のほか、自動車工場の県内移転による生産ライン停止も押し下げ要因の一つとなっている。また、九州では、大分、鹿児島でも生産の増加が低調である。四国では医薬品のように周囲に経済効果が波及しにくい業種が比較的多いこと等から、徳島、香川、愛媛でも生産の増加が弱い可能性がある。

第2 - 1 - 12図 都道府県別鉱工業生産 2012年11月～2%以上の増加時期



- (備考) 1. 北海道経済産業局、各都道府県「鉱工業生産指数」より作成。季節調整値。
 2. 北海道、宮城、三重、山口、愛媛、高知は2010年基準。その他の都道府県は2005年基準。
 3. 黄色は東京圏（東京、神奈川、千葉、埼玉）、大阪圏（大阪、京都、兵庫、奈良）、名古屋圏（愛知、岐阜、三重）。
 4. 各都道府県の鉱工業生産指数の3か月移動平均をとり、2012年11月（10～12月の平均）を100とした際の2%以上増加した時期を算出。
 5. 全国は4月に到達。

4. 消費からみた景気回復の動き

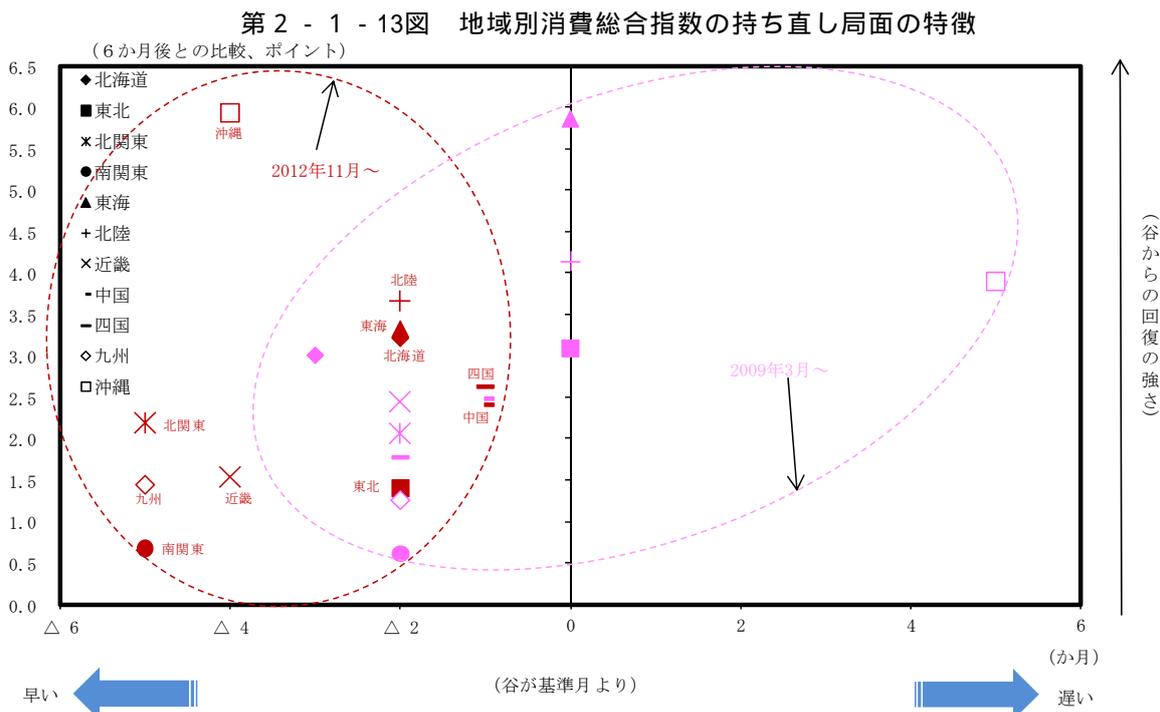
(1) 地域別消費総合指数からみた今回の持ち直し局面の特徴

(消費が先行した今回の持ち直し局面)

地域別消費総合指数を用いて地域別にみた消費の動きを確認しよう(第2-1-13図)。地域別消費総合指数は2002年からの作成となっているため、2002年1月、2009年3月、2012年11月に始まる直近3回の景気持ち直し局面に限定する。

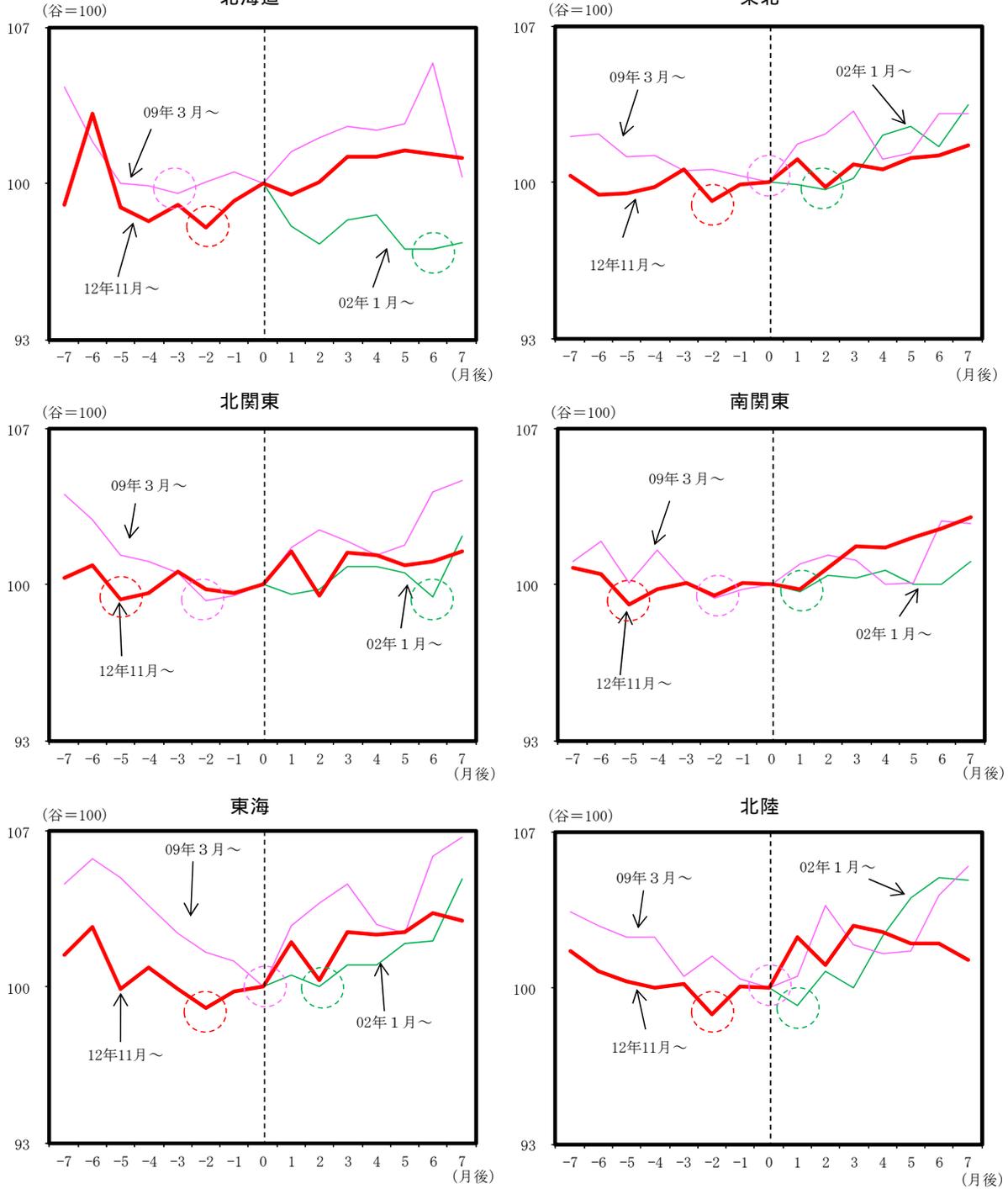
全般的に、今回は、2012年11月より早く地域別消費総合指数は底を打っており、前回の持ち直し局面より早い時期に増加に転じていることが特徴的である。

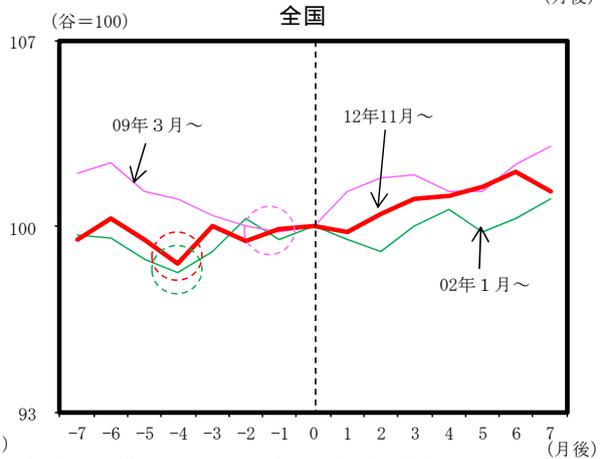
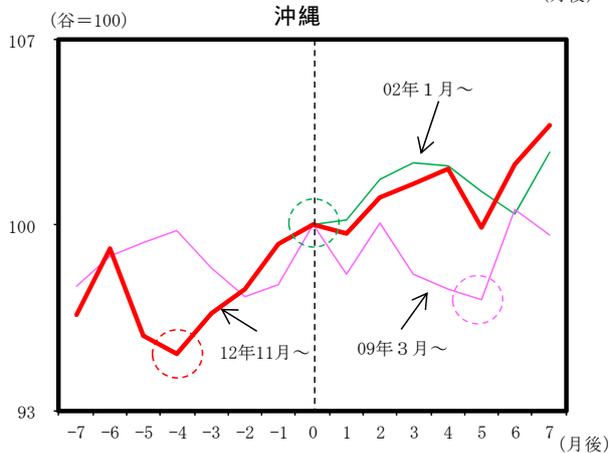
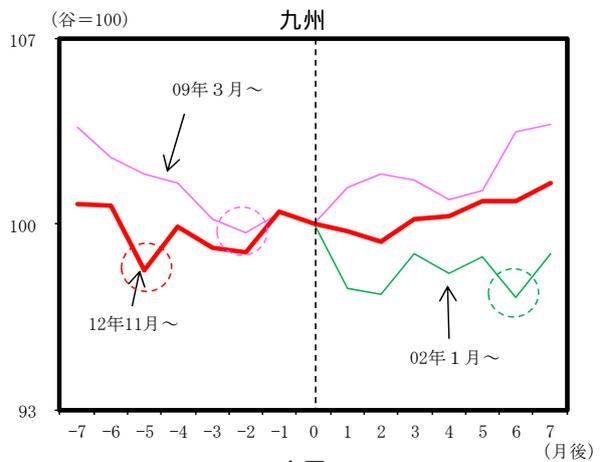
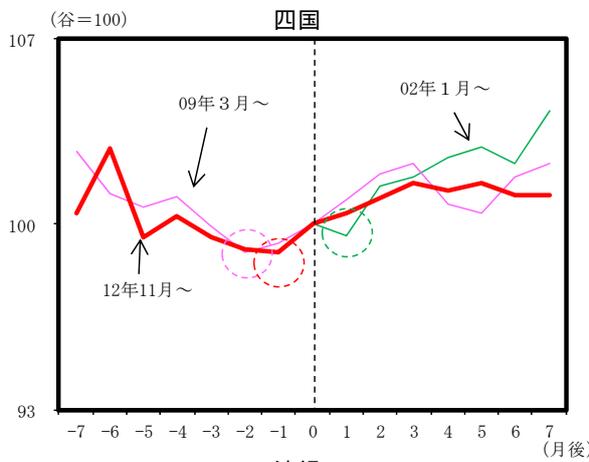
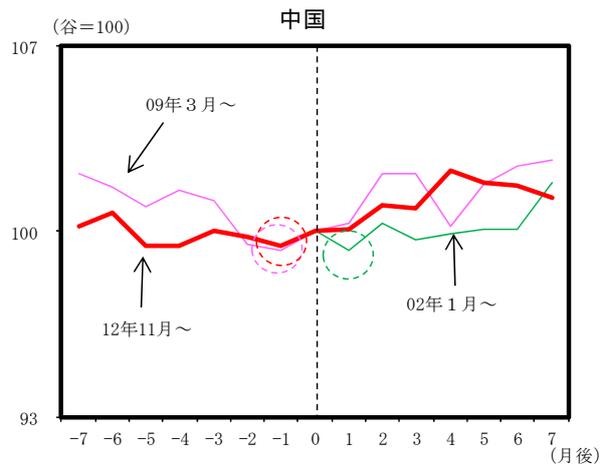
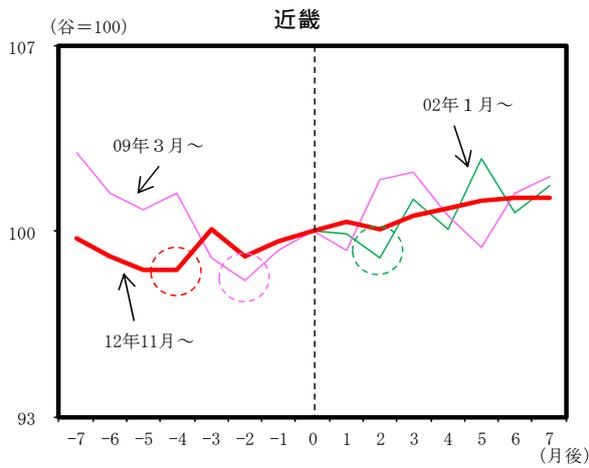
また、概ね、どの地域でも過去の持ち直し局面と同じような強さで回復しているが、今回は、沖縄、東海、北陸での回復が強かったことも特徴的である(第2-1-14図)。なお、東北や南関東のように今回の後退局面でも消費がそれほど落ち込まず、地域別消費総合指数が早めに谷をつけた後、横ばい傾向を続けた地域もあるが、2012年11月以降は増加傾向となっている。



- (備考) 1. 内閣府「地域別支出総合指数(RDEI)」より作成。季節調整値。
2. 「2002年1月～」については、2001年12月以前のデータが存在しないため記していない。
3. 今回の景気持ち直し局面については、便宜上2012年11月を谷として作成。
4. 地域区分は△。

第2 - 1 - 14図 過去の持ち直し局面との比較（地域別消費総合指数）





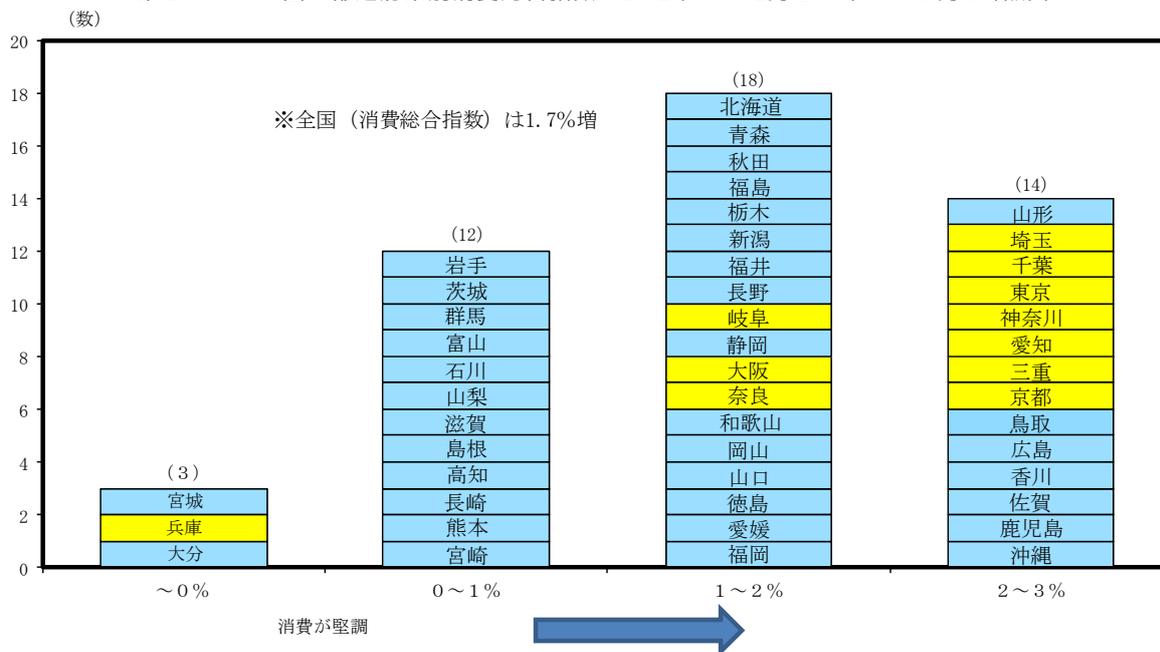
- (備考) 1. 全国は内閣府「消費総合指数」、その他の地域は内閣府「地域別支出総合指数 (RDE I)」より作成。季節調整値。
2. 今回の景気持ち直し局面については、便宜上2012年11月を谷として作成。凡例は谷の年月を記載。
3. 地域区分はA。

(2) 各県の消費総合指数の動き

(消費は大都市を抱える都道府県を中心に高い伸び)

次に、今回の景気持ち直し局面における各県の消費総合指数について、2012年10～12月期から4～6月期の半年間の増加率をみると、大都市を抱える都道府県を中心に高い伸びをしていることがわかる(第2-1-15図)。

第2-1-15図 都道府県別消費総合指数 2012年10～12月と13年4～6月の増減率



(備考) 1. 内閣府「地域別支出総合指数(RDEI)」より作成。季節調整値。

2. 2012年10～12月期から2013年4～6月期の増減率をとり、都道府県ごとに割合で分類。

3. 黄色は東京圏(東京、神奈川、千葉、埼玉)、大阪圏(大阪、京都、兵庫、奈良)、名古屋圏(愛知、岐阜、三重)。

5．雇用からみた景気回復の動き

(1) 有効求人倍率からみた今回の持ち直し局面の特徴

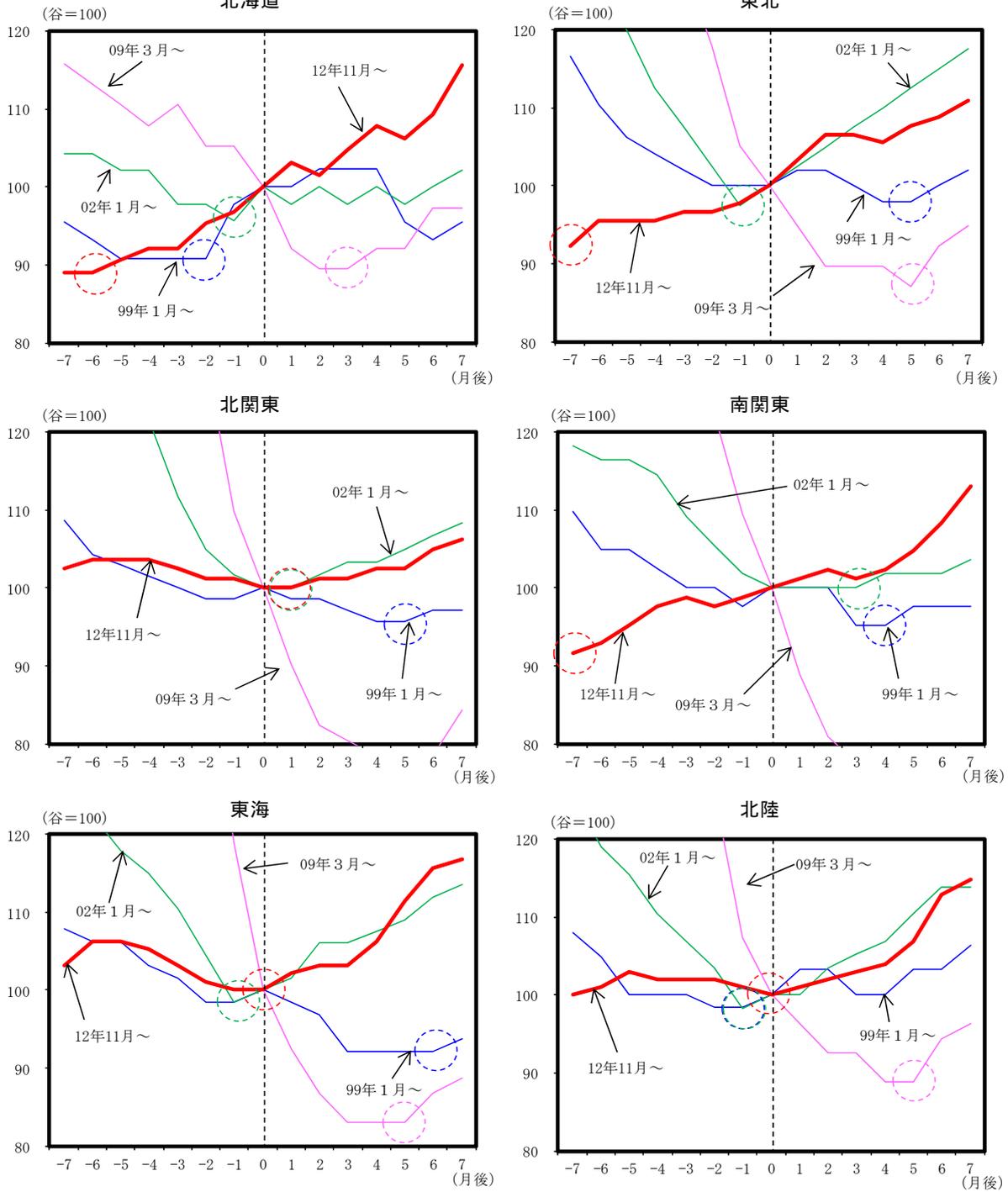
(雇用面では、多くの地域で明確な谷はなく、上昇過程の一時的な踊り場)

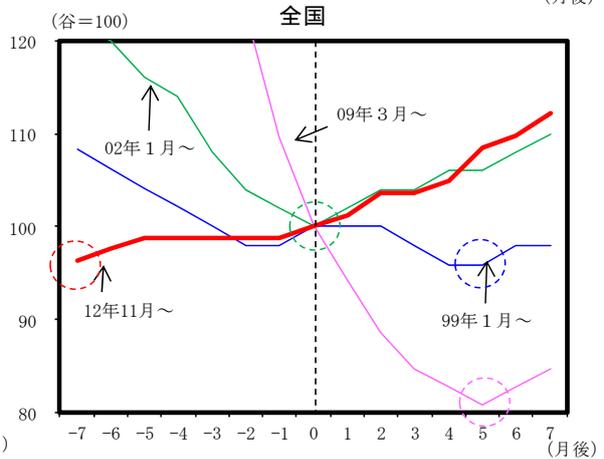
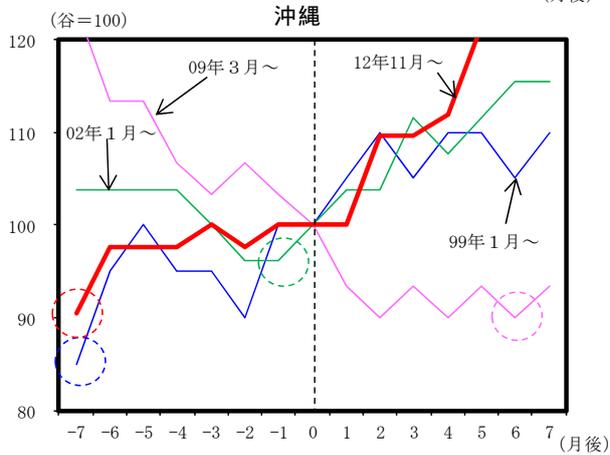
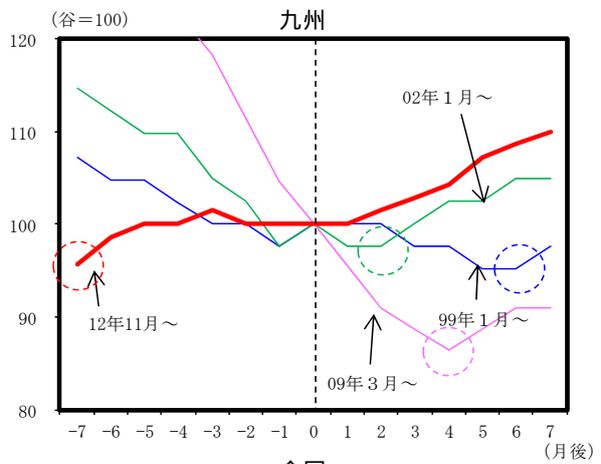
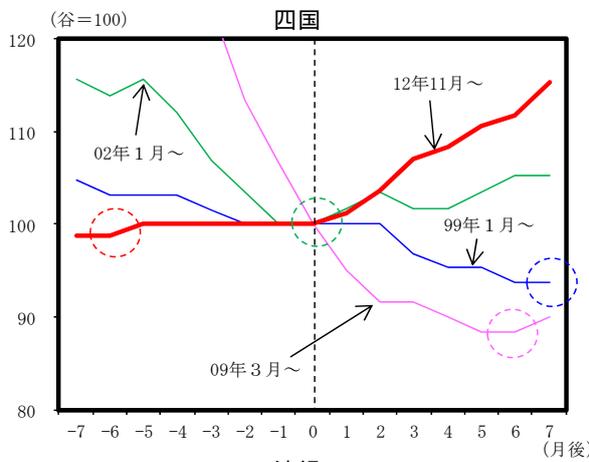
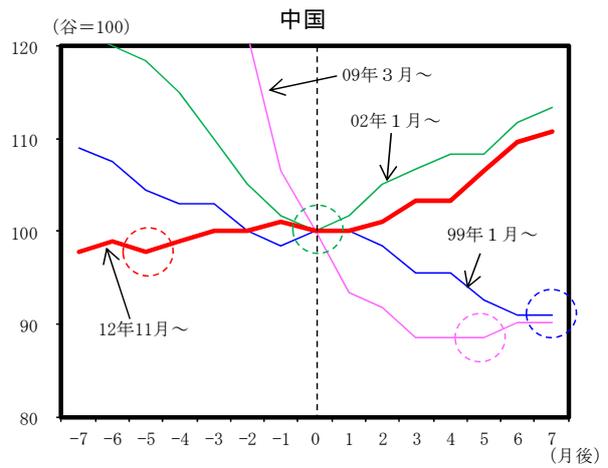
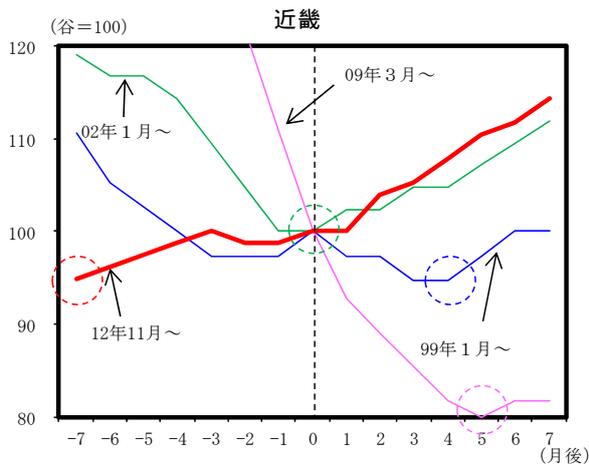
雇用に関しては、有効求人倍率を用いて1999年1月、2002年1月、2009年3月、2012年11月を谷とした持ち直し局面を地域別に比較する。

過去の局面では、景気の谷をつけた前後で雇用も谷をつけているが、今回は、かろうじて北関東、東海、北陸で谷がみられただけで、多くの地域で明確な谷は見受けられず、上昇過程での一時的な踊り場であったといえる(第2-1-16図)。なお、東海、北陸では有効求人倍率がすでに高水準であったことから、一時的に谷を付けたという面が強い。

また、2012年11月以降、沖縄を初めてとしてほとんどの地域で大きく上昇しているが、北関東では、上昇ペースが緩やかで、雇用からみた景気回復の動きが相対的に弱いものとなっている。

第2-1-16図 過去の持ち直し局面との比較（有効求人倍率）





- (備考) 1. 厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成。季節調整値。
 2. 今回の景気持ち直し局面については、便宜上2012年11月を谷として作成。凡例は谷の年月を記載。
 3. 地域区分はA。

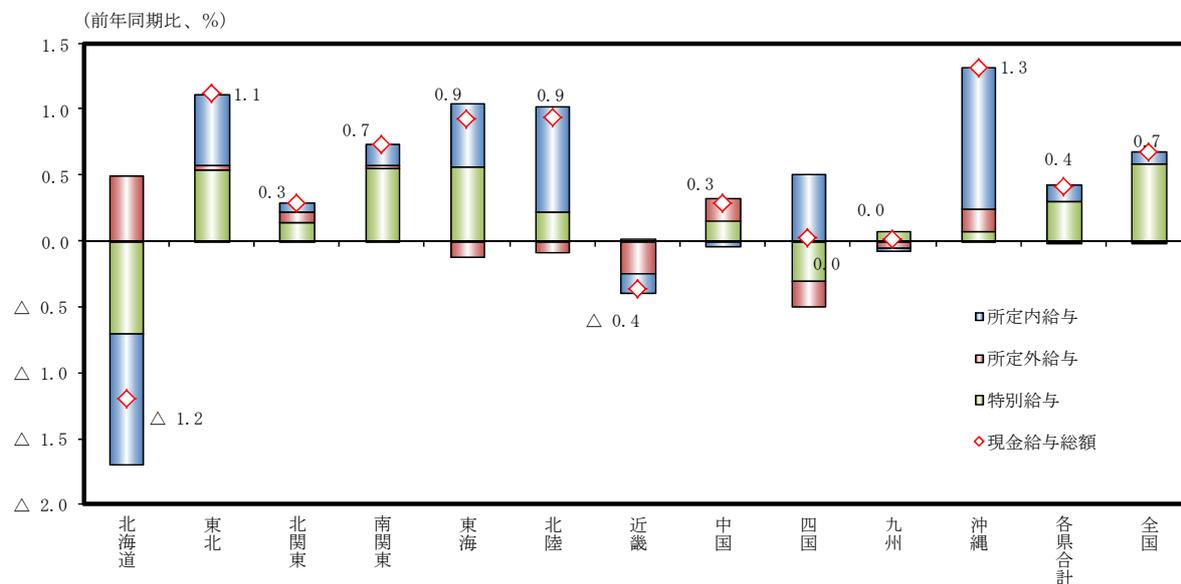
(2) 賃金の動き

(東北、東海、北陸等で増加している一般労働者の給与)

景気回復を実感できるのは賃金が実際に上昇してからであろう。この点について、毎月勤労統計の地方調査を使って、2013年に入ってからの給与の動きをみてみよう。一般労働者（フルタイムの労働者）の2013年上半期（1～6月期）の地域別にみた現金給与総額の増加率をみると、北海道、近畿以外は横ばいか増加となっている（第2-1-17図）。

その構成要素をみると、所定内給与は、北海道を除いて概ね横ばいか増加となっており、観光が好調な沖縄、生産が増加している北陸、東海、復興需要による景気押し上げ効果が続いている東北が大きな増加となっている。また、特別給与では、東海、東北、消費が堅調な南関東などで増加している。なお、北海道は所定内、特別給与が減少しており、これは非製造業を中心とした減少によるものである。

第2-1-17図 2013年上半期一般労働者1人当たり現金給与総額の寄与度

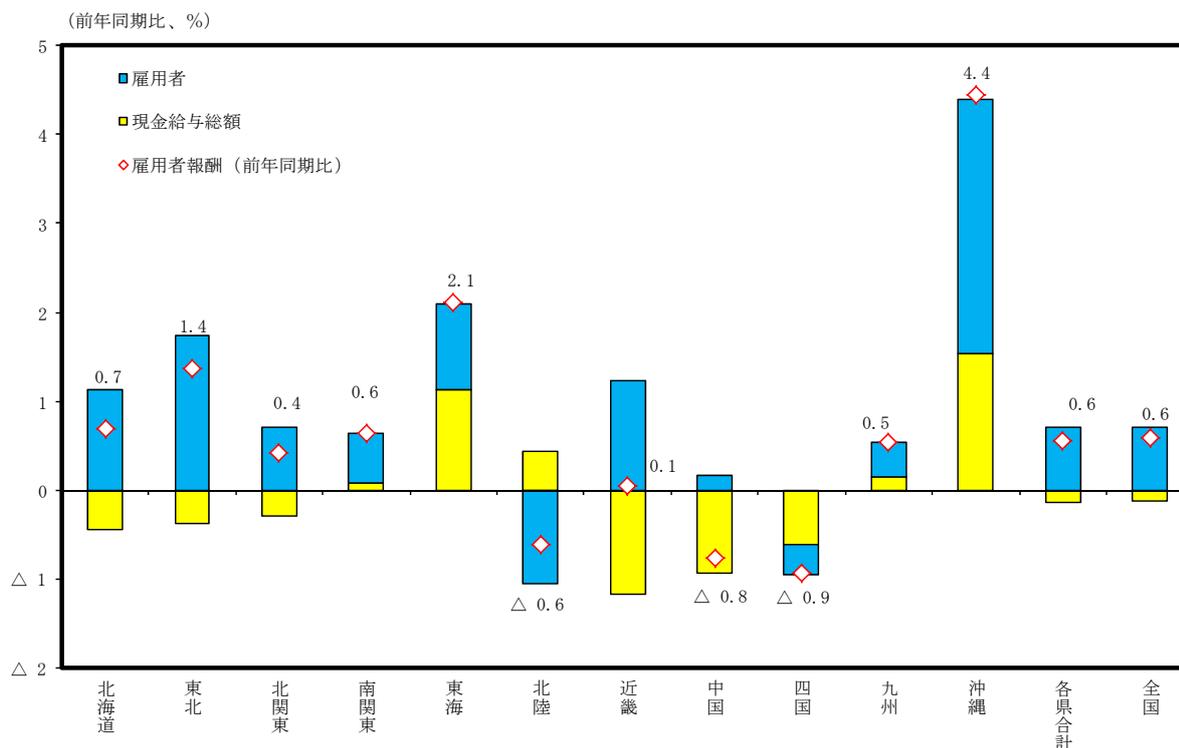


- (備考) 1. 厚生労働省「毎月勤労統計調査全国調査」、各都道府県「毎月勤労統計調査地方調査」より作成。
 2. 各都道府県の数値を一般労働者数でウェイト付けて算出。
 3. 地域区分はA。

雇用者報酬は増加している地域が多く、そのような地域では家計の収入増が窺われる¹¹（第2-1-18図）。地域別にみると、沖縄、東海、東北等で増加している一方、四国、中国、北陸では減少している。

¹¹ 家計への収入という観点からは、パート等を含む常用労働者の現金給与総額に雇用者数を乗じた雇用者報酬も重要となる。2013年上半期は、相対的に給与総額が少ないパート等の雇用も増加したことにより、平均的な現金給与総額が減少している地域もあるが、概ね雇用者数が増加しているため、雇用者報酬全体は増加している地域が多くなっている。

第2-1-18図 雇用者報酬の寄与度（2013年上半期）



- (備考) 1. 厚生労働省、各都道府県「毎月勤労統計調査」、総務省「労働力調査」より作成。
 2. 各県合計は都道府県別の数値を常用労働者数でウェイト付けして算出した平均値。
 3. 雇用者数は、1～3月期の雇用者数と4～6月期の雇用者数の平均値を上半期の雇用者数として算出。
 4. 地域区分はA。ただし、雇用者数の北陸は新潟県を含む。

（東海、南関東等で、増加に転じた特別給与）

一般的には景気が持ち直すとまずは残業が増加することから所定外給与が増加、次に企業の業績が上がり特別給与が増加し、やがて所定内給与の増加につながっていくことが考えられる。では、大企業を中心に増加に転じたといわれる夏のボーナスを含む特別給与は地域別ではどうなっているのだろうか。毎月勤労統計の地方調査を使って、2013年6～7月期の地域別にみた現金給与総額の増加率を特別給与を中心にみてみよう（第2-1-19図）。

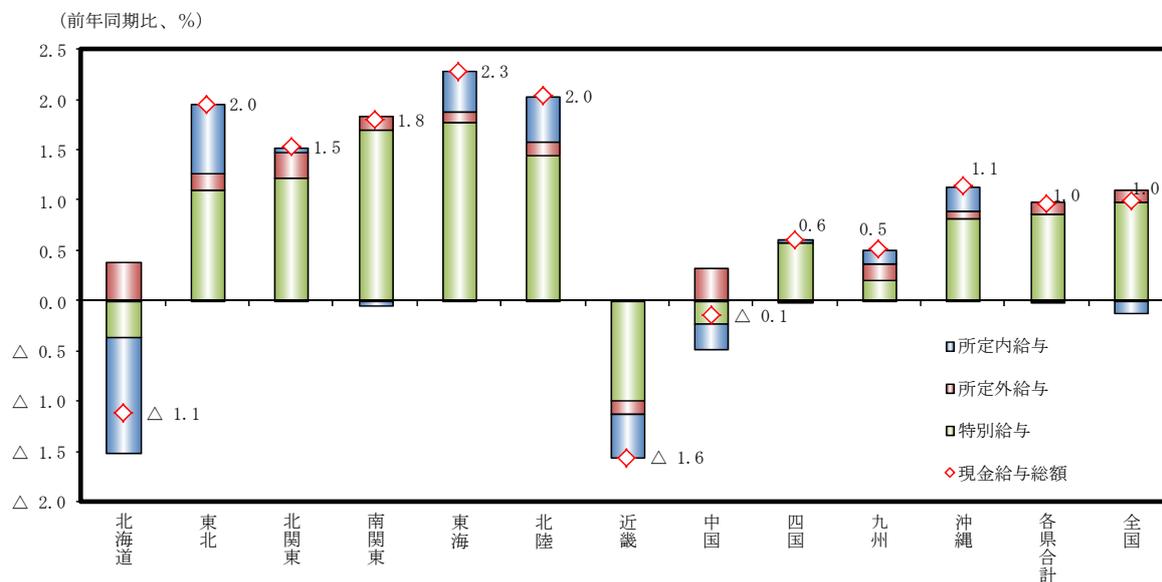
特別給与は多くの地域で増加している。東海、南関東等では生産や消費の増加に対応して相対的に大きく伸びている。他方、減少したのは北海道、近畿などである。この2地域については非製造業を中心とした減少がみられる¹²。

なお、2013年7月より2014年3月まで、多くの地方公共団体で地方公務員給与の削減を実施することになっており、この統計には、教育や医療等に従事する現業の地方公務員も含まれているため、6～7月期の所定内給与、所定外給与に、そのマイナスの影響が一部に出ていると考えられる。さ

¹² 景気動向以外の要因で給与水準が変動する傾向のある医療、教育等の業種の影響が出ている地域があることに留意が必要である。

らに、8月以降もある程度の下押し効果が続くことも見込まれる。また、この統計には含まれていないが、事務職の地方公務員の給与にも同様の影響が出ていると考えられる。

第2-1-19図 2013年6～7月期の一般労働者1人当たり現金給与総額の寄与度



- (備考) 1. 厚生労働省「毎月勤労統計調査全国調査」、各都道府県「毎月勤労統計調査地方調査」より作成。
 2. 各都道府県の数値を一般労働者数でウェイト付けて算出。
 3. 地域区分はA。

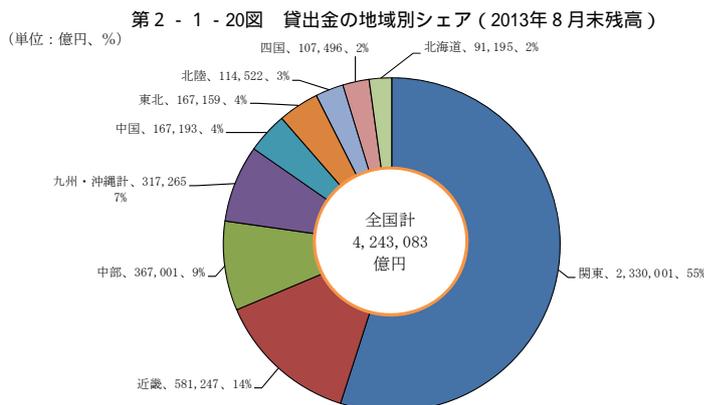
6. 貸出金及び地価からみた景気回復の動き

(1) 貸出金から見た景気回復の動き

(全体的に増加する銀行の貸出金)

景気回復の動きについて、貸出金の観点からみてみよう。まずは日本銀行が公表している国内の銀行勘定における貸出金の残高をみる。

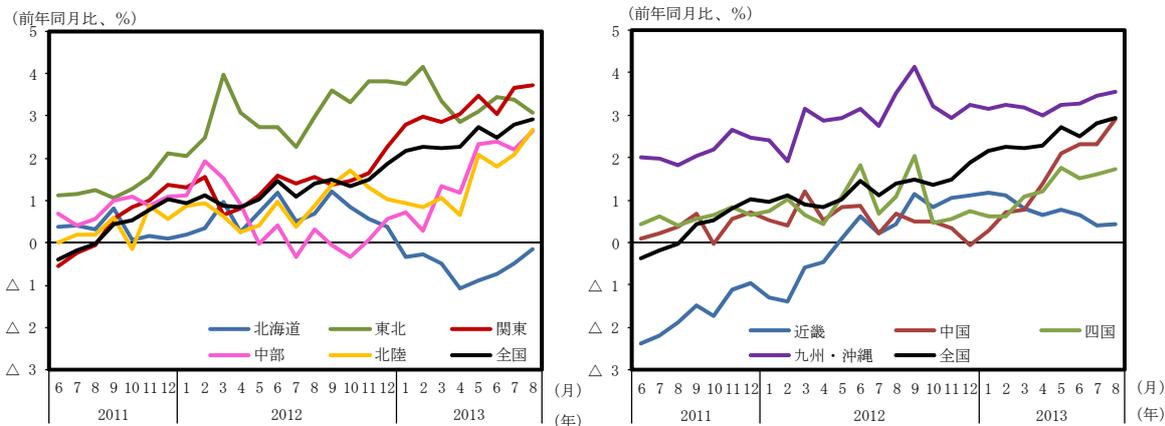
貸出金の地域別シェアは関東が過半数を超えるなど大きい。これは大企業の本社などが東京を中心とした南関東エリアに立地していることに起因するものと考えられる(第2-1-20図)。



- (備考) 1. 日本銀行「時系列統計データ検索サイト(都道府県別預金・現金・貸出金(国内銀行))」より作成。
 2. 国内銀行の銀行勘定(信託勘定を除く)。
 3. 関東は南関東及び茨城、栃木、群馬。ただし、新潟は北陸に含む。中部は東海に山梨、長野を加えたもの。
 4. 沖縄は九州に含む。
 5. 都道府県については、貸出店舗がいずれの都道府県に属するかを基準としている。

次に、貸出金の伸び率を地域別にみると、北海道では一時的にマイナスに転じているが、その他の地域では、概ね、その伸び率が拡大している(第2-1-21図)。ただし、中部では企業のM&Aがあったことや北陸では地方公共団体の借入れが伸びているといった要因もあり、設備投資向け資金需要の増大といった要因だけで伸びているわけではないとみられる。

第2-1-21図 地域別にみた貸出金の伸び



- (備考) 1. 日本銀行「時系列統計データ検索サイト(都道府県別預金・現金・貸出金(国内銀行))」より作成。
 2. 国内銀行の銀行勘定(信託勘定を除く)。
 3. 関東は南関東及び茨城、栃木、群馬。ただし、新潟は北陸に含む。中部は東海に山梨、長野を加えたもの。沖縄は九州に含む。
 4. 都道府県については、貸出店舗がいずれの都道府県に属するかを基準としている。

(増加に転じつつある信用金庫の貸出金)

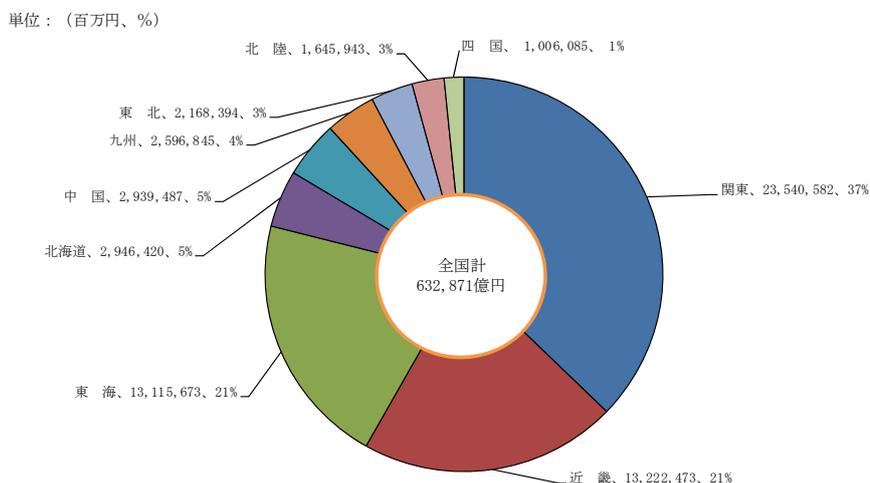
貸出金は地域の中小企業や個人に届いているのだろうか。これを確認するため、信金中央金庫が公表している全国 270 信用金庫の貸出金の残高をみてみよう (第 2-1-22 図)。

まず、2013 年 8 月末の貸出金を地域別にみると、やはり関東のシェアが大きいですが、銀行の貸出金に比べると、地域的に分散している。これは、信用金庫の貸出先はおもに地元の中小企業などであることによると考えられる。

次に、伸び率をみると、東海でプラスが続いているほか、近畿も 2013 年春には増加に転じており、北海道、関東、九州でも夏から増加に転じ始めている (第 2-1-23 図)。なお、北陸のマイナスは信用金庫の地方銀行への店舗売却などの特殊要因も一因となっている。

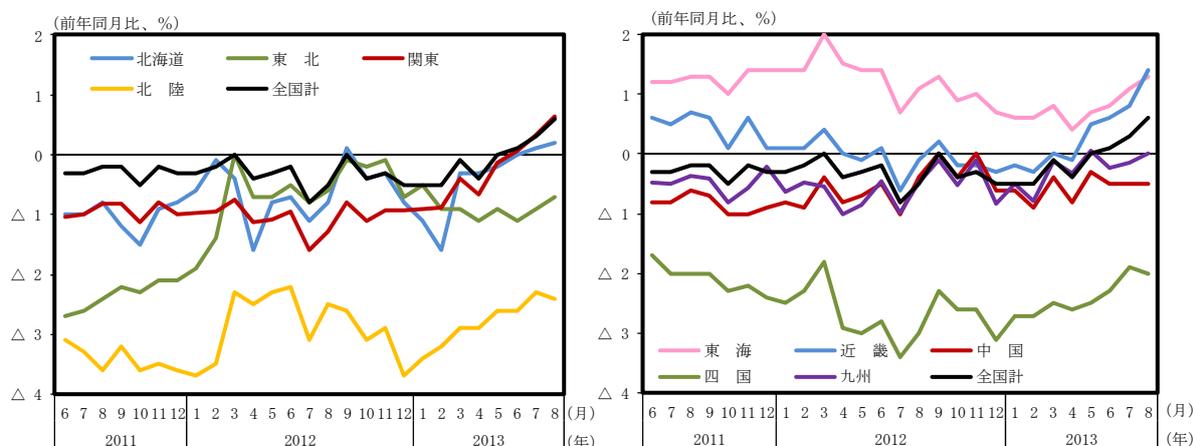
このような信用金庫の貸出金の伸びからは、地域的に弱いところはあるものの、概ね、中小企業にも資金需要が出てきはじめていることが窺われる。

第 2-1-22 図 信用金庫の貸出金地域別内訳 (2013 年 8 月末残高)



(備考) 1. 信金中央金庫「全国信用金庫主要勘定」より作成。
2. 地区別統計における地区のうち、関東には山梨、長野、新潟を含む。東海は静岡、愛知、岐阜、三重の 4 県。

第 2-1-23 図 信用金庫の貸出金の伸び率



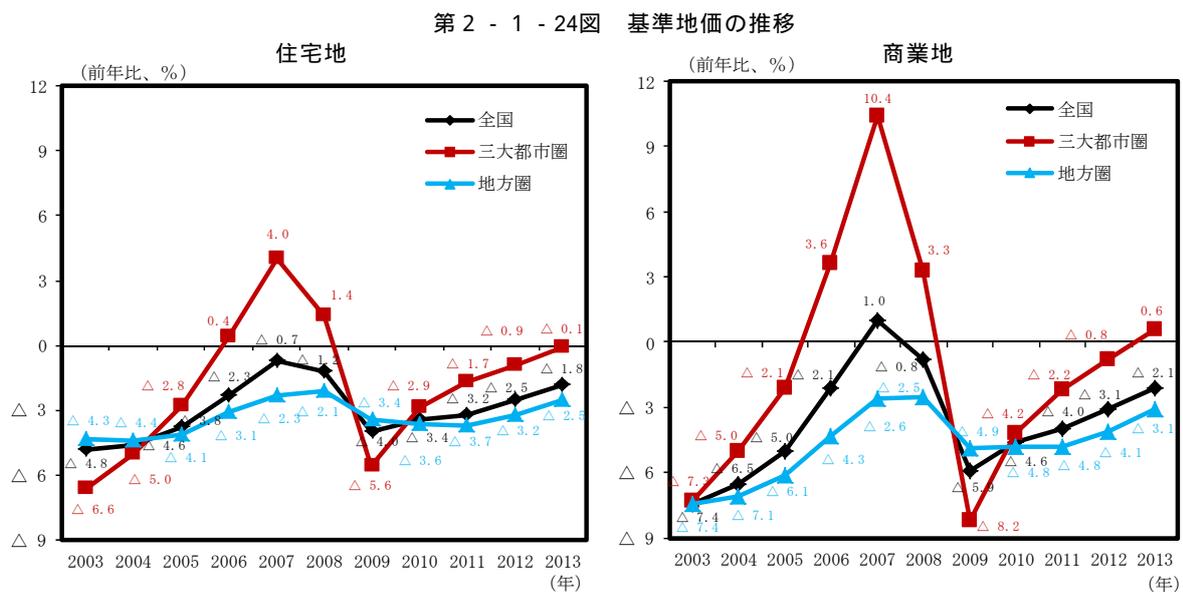
(備考) 1. 信金中央金庫「全国信用金庫主要勘定」より作成。
2. 地区別統計における地区のうち、関東には山梨、長野、新潟を含む。東海は静岡、愛知、岐阜、三重の 4 県。

(2) 地価からみた景気回復の動き

(下落率が縮小する地価)

1年に1度公表されている基準地価を使い、2013年7月1日現在までの地価の動向を確認しよう。

まずは、全国、東京・名古屋・大阪から構成される三大都市圏、その他から構成される地方圏の地価を住宅地、商業地の別にみてみよう(第2-1-24図)。全国及び地方圏では住宅地、商業地ともに下落が続いているものの、下落率は縮小している。また、三大都市圏では、商業地は上昇に転じており、住宅地ではほぼ横ばいとなっている。



- (備考) 1. 国土交通省「都道府県地価調査」より作成。
 2. 三大都市圏は、東京圏、大阪圏、名古屋圏をいう。
 3. 東京圏は、首都圏整備法による既成市街地及び近郊整備地帯を含む市区町村の区域。
 大阪圏は、近畿圏整備法による既成都市区域及び近郊整備区域を含む市町村の区域。
 名古屋圏は、中部圏開発整備法による都市整備区域を含む市町村の区域。
 4. 地方圏とは、三大都市圏を除く地域をいう。

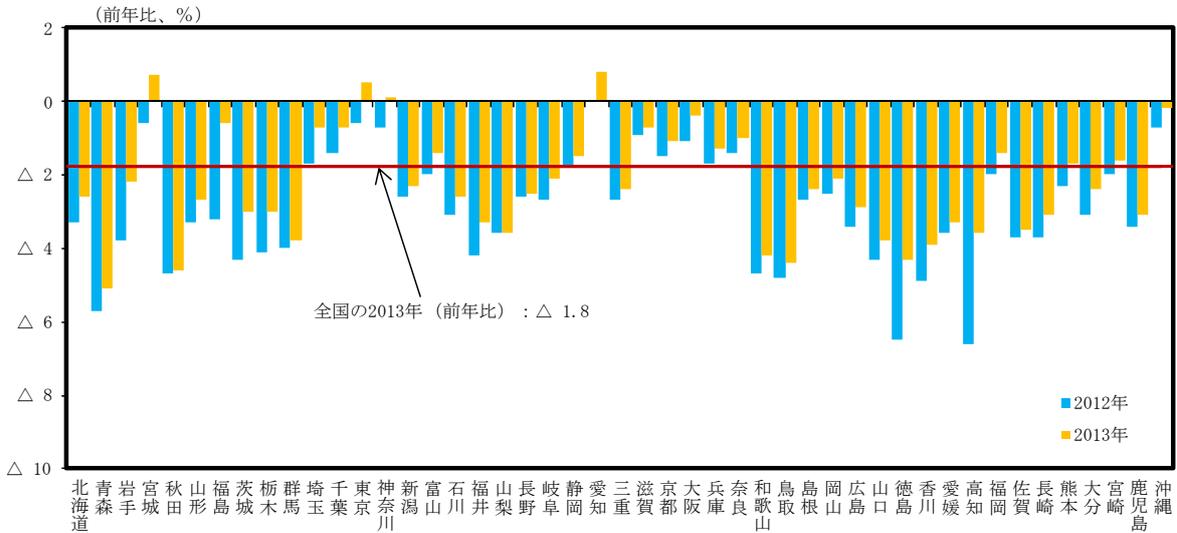
もう少し詳細に基準地価を県別にみてみよう(第2-1-25図)。

住宅地は全国的に見て、下落率は縮小している。こうしたなか、宮城、東京、神奈川、愛知では上昇に転じている。また、南関東や大阪周辺、福岡、沖縄では全国平均より下落率は小さくなっている。

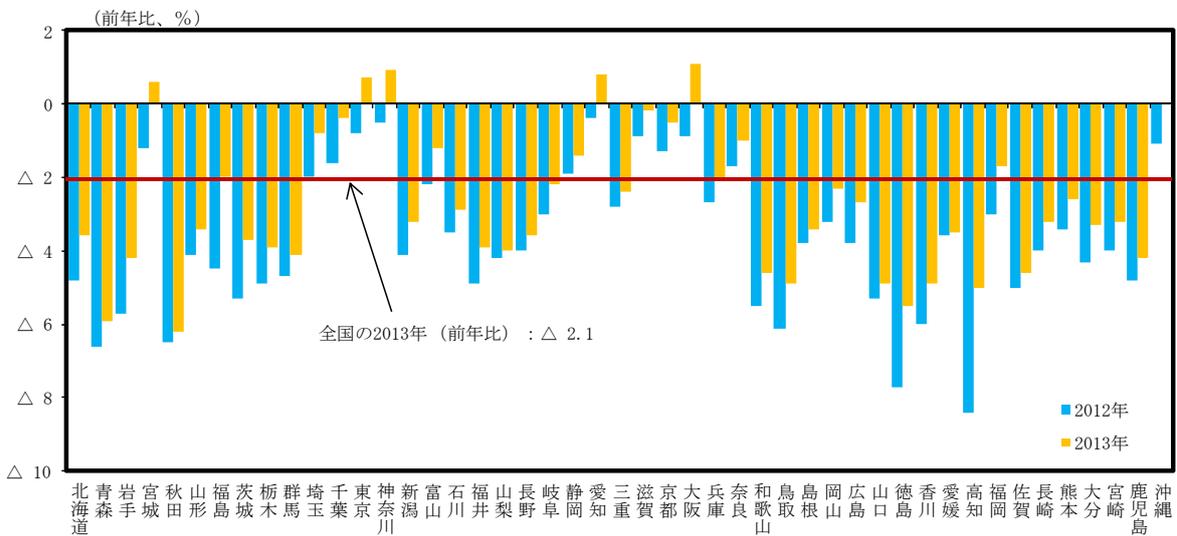
商業地では住宅地よりも変動率のばらつきが大きく、宮城、東京、神奈川、愛知、大阪では上昇に転じている。やはり、南関東や大阪周辺、福岡、沖縄では全国平均より下落率は小さくなっている。

一方、住宅地、商業地ともに2013年の地価下落率が2012年より大きくなった県はない。このように、地価は全県で下落率が縮小している。

第2-1-25図 都道府県別の地価変動率
(1) 住宅地



(2) 商業地



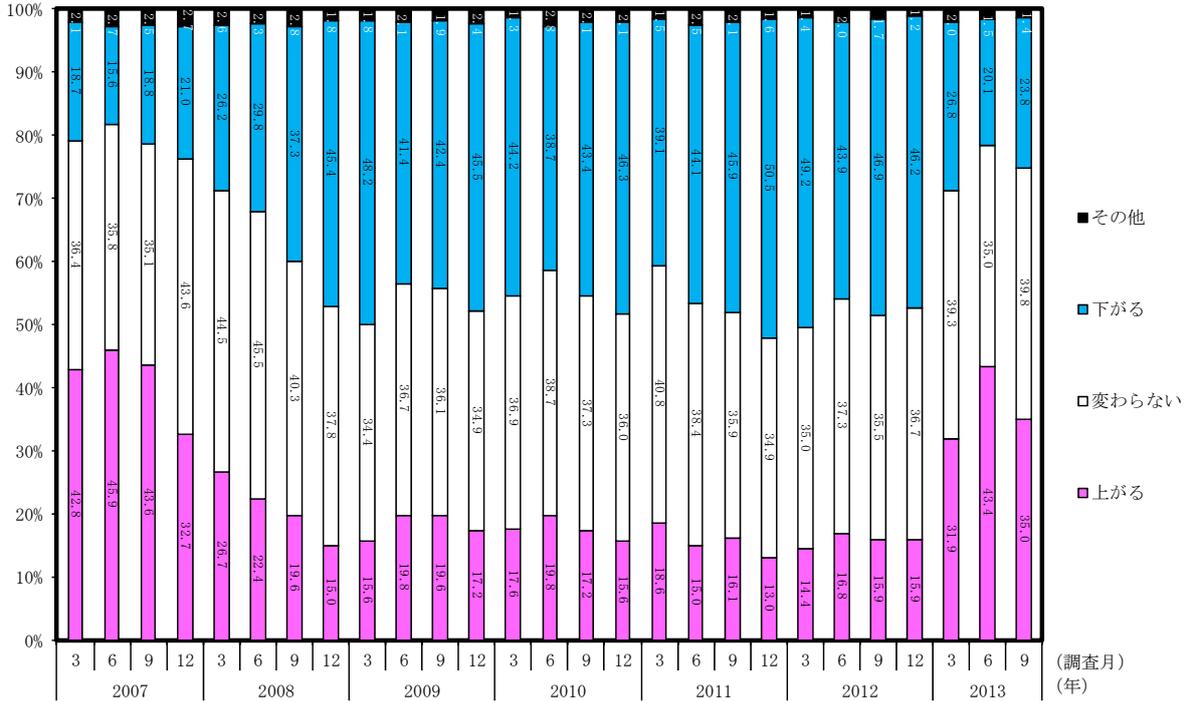
(備考) 1. 国土交通省「都道府県別地価調査」より作成。
2. 毎年7月1日時点の地価が前年に比べ上昇しているかを調べたもの。

(地価は上昇するとの見方が増加するも、未だ高いオフィス空室率)

地価の今後の動向について考えるため、日本銀行の行っている「生活意識に関するアンケート調査」をみてみよう(第2-1-26図)。この調査結果では、2013年に入り、地価は先行き上昇する
と考える人の割合は増加している。

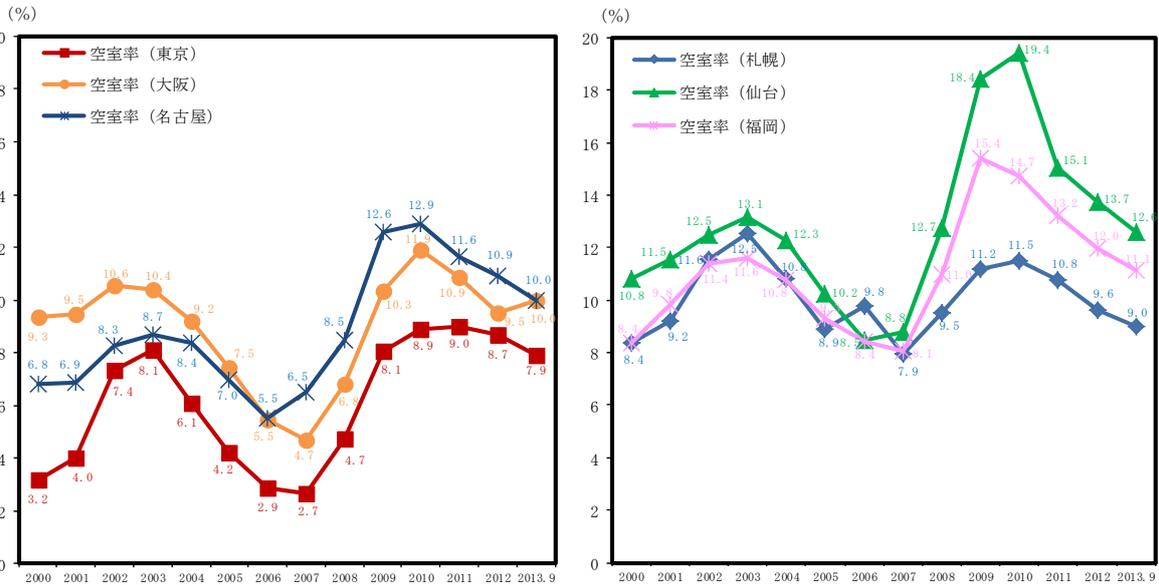
地価の先行きを占うオフィス空室率をみると(第2-1-27図)、三大都市、地方都市ともに空
室率は低下しつつあるものの、依然高い水準となっている。

第2 - 1 - 26図 先行きの地価動向に対する見方の回答者比率



(備考) 1. 日本銀行「生活意識に関するアンケート調査」より作成。
2. その他は未回答者、複数回答者、集計不能を含む。

第2 - 1 - 27図 三大都市（東京、大阪、名古屋）と地方都市（札幌、仙台、福岡）の空室率（平均）



(備考) 1. 三鬼商事「オフィスデータ」より作成。
2. 東京：千代田区、中央区、港区、新宿区、渋谷区 大阪：梅田地区、南森町地区、淀屋橋・本町地区、船場地区、心斎橋・難波地区、新大阪地区
名古屋：名駅地区、伏見地区、栄地区、丸の内地区 札幌：札幌ビジネス地区 仙台：仙台ビジネス地区 福岡：福岡ビジネス地区
3. 各年12月末時点、2013年は9月調査のデータ。

7.まとめ

地域別にみた景気回復の動きについて、マインド、生産、消費、雇用、その他の観点から確認してきた。その特徴は以下のとおりまとめられる。

第1に、経済統計からみてもマインド面からみても、今回の景気後退は短く浅いものとなっている。また、景気持ち直し局面入りの時期についての地域差は小さいようにみられる。

第2に、マインド面でみると、消費が堅調な近畿、南関東、観光が好調な沖縄、生産が増加している北陸が先行しつつ、雇用が弱めの北関東が出遅れ気味となっている。

第3に、過去の持ち直し局面と比較した場合、今回は、消費の増加が先行し、特に、大都市を抱える都道府県を中心に高い伸びがみられた。また、生産については、比較的タイミングが一致しているが、都道府県別にみると、必ずしも大都市を抱える都道府県が先行しているわけではない。

第4に、雇用面では、多くの地域で明確な谷はみられず、上昇過程での一時的な踊り場であった。給与については、概ね各地域で横ばいか増加となっており、また、2013年6～7月期の特別給与は東海、南関東等で増加に転じている。

第5に、中小企業向けが多いと想定される信用金庫の貸出金も増加に転じている地域も増えてきている。また、地価は下落率が縮小しており、大都市圏では上昇に転じている都道府県もある。